

近畿地方整備局

配 布 日 時

平成23年4月1日 15時00分

資 料 配 布

件

名

平成23年度予算

概

要

取

り

扱

い

発

表

場

所

近畿建設記者クラブ
大手前記者クラブ
神戸海運記者クラブ
神戸民放記者クラブ
みなと記者クラブ

問 い 合 わ せ 先

国土交通省 近畿地方整備局

TEL(代表) : 06-6942-1141

総 務 部 会 計 課 長 小 林 (内線 2411)

経 理 調 達 課 長 竹 本

(TEL:078-391-7576)

企 画 部 企 画 課 長 金 縄 (内線 3151)

建 政 部 都 市 整 備 課 長 山 本 (内線 6161)

住 宅 整 備 課 長 小 富 士 (内線 6181)

河 川 部 河 川 計 画 課 長 吉 田 (内線 3611)

道 路 部 道 路 計 画 第 一 課 長 福 井 (内線 4211)

港 湾 空 港 部 港 湾 計 画 課 長 林

(TEL:078-391-8361)

営 繕 部 計 画 課 長 伊 藤 (内線 5151)

平成23年度予算について

平成23年4月

国土交通省近畿地方整備局

目 次

1. 平成23年度予算の概要	1
「国土交通省成長戦略」の実現	2
真に必要な社会資本の着実な整備	4
安全・環境など当面する課題への対応	31
2. 近畿地方整備局関連事業費	35
3. (参考) 主な新規箇所、完了箇所等	37

1. 平成23年度予算の概要

平成23年度の近畿地方整備局関係予算については、「国土交通省成長戦略」の実現、真に必要な社会資本の着実な整備、安全・環境など当面する課題に対応する事業に重点を置くこととし、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進します。

(1) 整備状況や必要性等地域の実情を踏まえ、地方公共団体の要望等に即しつつ、国民の住宅・社会資本整備に対する要請に応えるため、

- ・国土ミッシングリンクの解消と大都市圏の道路インフラ重点投資
- ・予防的な治水対策の強化と激甚な災害等による被災地での再度災害防止対策
- ・社会資本整備総合交付金
- ・建築物等の耐震建替・改修等の促進

などに特に重点をおいた弾力的な予算配分に基づき、事業を推進します。

(2) 費用対効果分析を含めた事業評価を踏まえつつ、真に必要な事業を厳選するとともに、地域経済の動向等を踏まえ、民間投資誘発効果の高い事業、投資効果を早期に発現させる事業、ソフト施策と一体的に実施することにより投資効果が高まる事業等を重点的に推進します。

(3) 「東北地方太平洋沖地震」への対応については、柔軟な執行を図るとともに、別途検討される措置を踏まえ対応を図ります。

(4) なお、本日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、国土交通省全体として次のように対応することとされています。

- ①直轄事業：予算執行段階で原則として5%留保
- ②補助事業：社会資本整備総合交付金等について原則として5%留保して配分

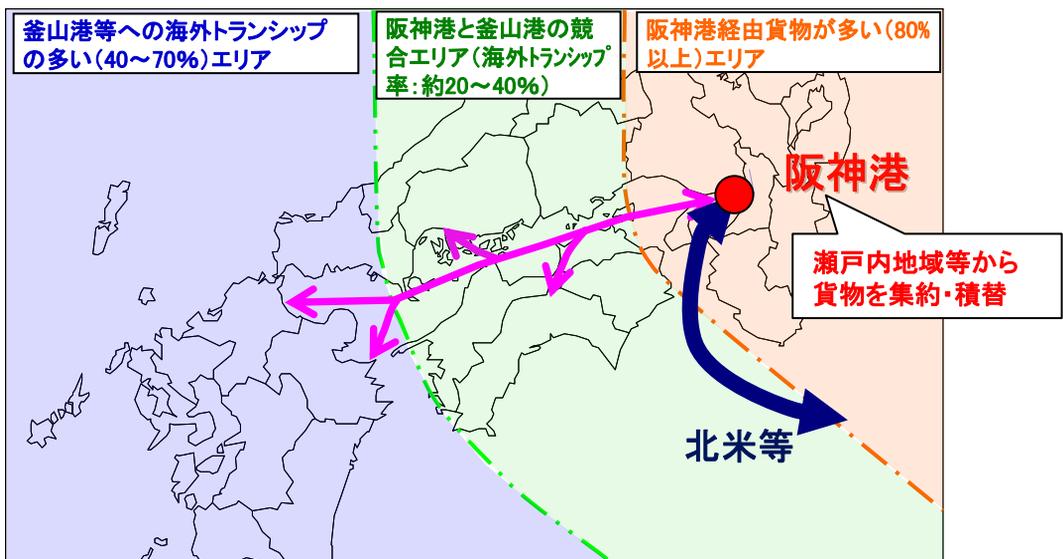
国際コンテナ戦略港湾「阪神港」のハブ機能の強化

【直轄・補助】

釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化する中、世界各地との間で、国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築するとともに、アジア諸国・世界の成長を取り込み、我が国の成長に結びつけ、「強い経済」を実現し元気な日本を復活させるため、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」のハブ機能を強化します。

《概要》

民の視点で港湾の戦略的な経営を行う港湾経営会社を支援するとともに、ハブ機能を強化するためのインフラ整備、阪神港にコンテナ貨物を集約し積み替える物流構造への転換によるフィーダー機能の強化等を推進します。



(資料)国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査(平成20年)」より近畿地方整備局作成



- ・水深16m岸壁が平成22年4月に供用し、4バース一体運営開始
- ・引き続き、航路等の整備を推進



- ・水深16m岸壁が平成21年10月に供用し、3バース一体運営開始
- ・引き続き、航路等の整備を推進

《平成23年度の予定》

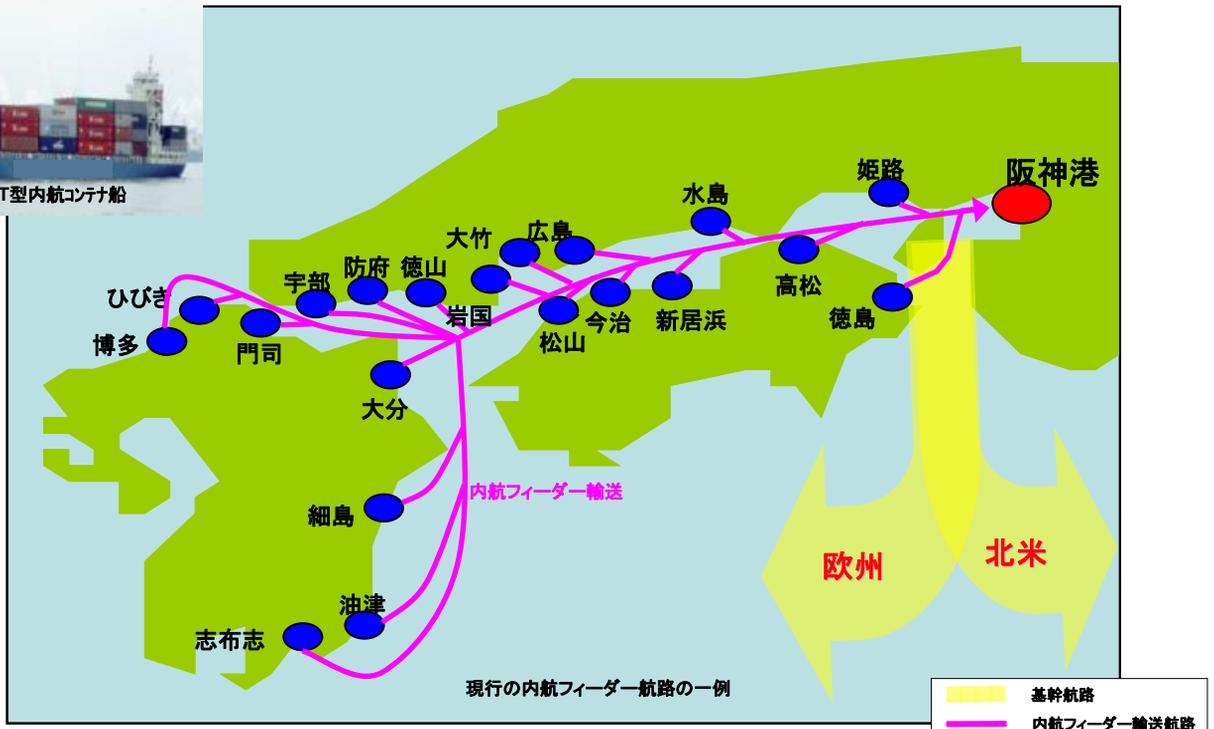
- ・港湾経営会社の設立支援等
- ・ハブ機能を支える航路等の整備
- ・大型で荷役効率が高いガントリークレーンの導入
- ・阪神港を核とした内航フィーダー輸送網の構築 等

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」のハブ機能の強化

【直轄・補助】

《阪神港を核とした内航フィーダー輸送網の構築》

西日本を中心とした我が国発着貨物を民間企業や港湾管理者との協働のもと、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」に集約し、積み替えを行う物流構造に転換するため、阪神港へのフィーダー機能の抜本的な強化を図るべく、新規に内航航路を立ち上げるなど、広域からの貨物集約を進めます。



日本海側のゲートウェイ「京都舞鶴港」の機能強化

【直轄】

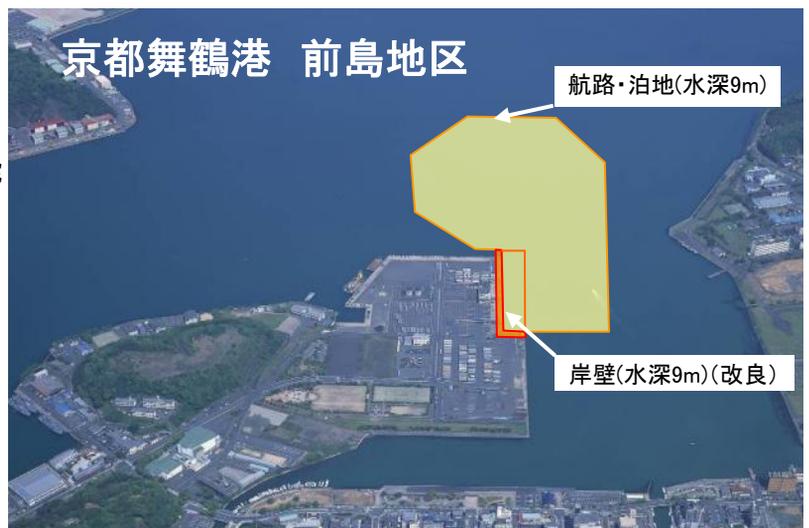
日本海側のゲートウェイ「京都舞鶴港」の前島地区において、国内定期フェリーの大型化に対応するため、既存の複合一貫輸送ターミナルを水深9mに増深改良し、地域間交流の拡大、物流コストの削減、環境負荷の低減等を図ります。

《事業の効果》

西日本と北海道の間で増加する人流や宅配便等の複合一貫輸送に対して、大型高速フェリーの活用が可能となり、地域間の交流拡大、物流コストの削減、環境負荷の低減等に寄与します。

《平成23年度の予定》

岸壁の増深改良等を引き続き推進します。



激甚な災害等による被災地での再度災害防止対策

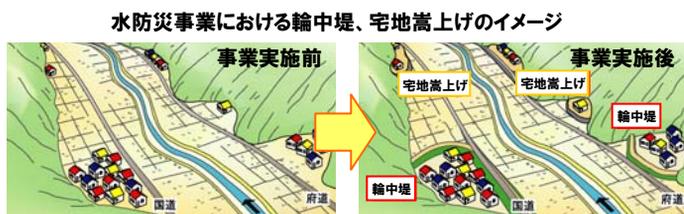
【直轄】

◇平成16年洪水に対応した再度災害防止対策の実施

平成16年10月の台風23号により、由良川、円山川、桂川、加古川で大規模な洪水が発生しており、特に円山川、由良川では大きな被害が発生しています。
平成23年度も引き続き、平成16年洪水の再度災害防止を着実に推進します。

由良川土地利用一体型水防災事業の推進

平成16年洪水(台風23号)により甚大な被害が発生した由良川では、土地利用一体型水防災事業(輪中堤・宅地嵩上げ)の実施により被害の軽減を図ります。(H26年度完成予定)
また、中流域の安井地区、石本・波江地区においては、連続堤防の整備を推進します。(H23年度完成予定)



平成16年台風23号による被害



由良川(安井、石本・波江地区)の無堤対策の完了



桂川 河道掘削・引堤事業の推進

政令指定都市である京都市域を貫流する桂川は、平成16年洪水(台風23号)により直轄管理区間のうち約3割の区間(約7km)において洪水位が計画高水位を上回るなど、治水安全度が低い状況であり、抜本的な対策として堤防引堤とあわせて河道掘削を継続実施します。



加古川(広島地区) 築堤事業(無堤部解消)の完了



広島地区(小野市榎山町)は平成16年洪水(台風23号)において床上浸水15戸、床下17戸等の被害を受けています。平成23年度の完了に向けて築堤(無堤部解消)を推進します。(平成23年度完成予定)

◇平成21年洪水に対応した再度災害防止対策の実施

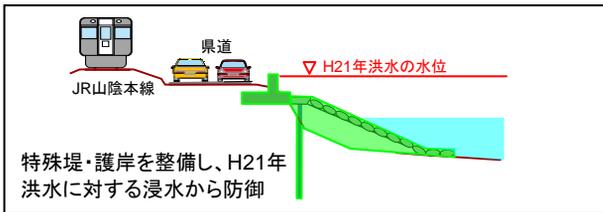
【直轄】

平成21年9月の台風9号により、円山川、揖保川で大規模な洪水が発生しており、床上浸水や防災拠点の孤立など大きな被害が発生しています。平成23年度も引き続き、平成21年洪水の再度災害防止を優先して実施していきます。

円山川(下流部治水対策)における再度災害防止対策の推進

平成16年洪水(台風23号)により激甚な災害を受けた円山川では平成22年度に激甚災害対策特別緊急事業を終了し、特に被害の大きかった中流部では再度災害防止を概ね完了します。

激特事業終了後も依然治水安全度が低い下流部では、平成23年度より抜本的治水対策に着手し、まずは平成21年度洪水による床上浸水2戸、床下浸水32戸の解消や、県道の浸水を解消し集落の孤立化の回避を図ります。



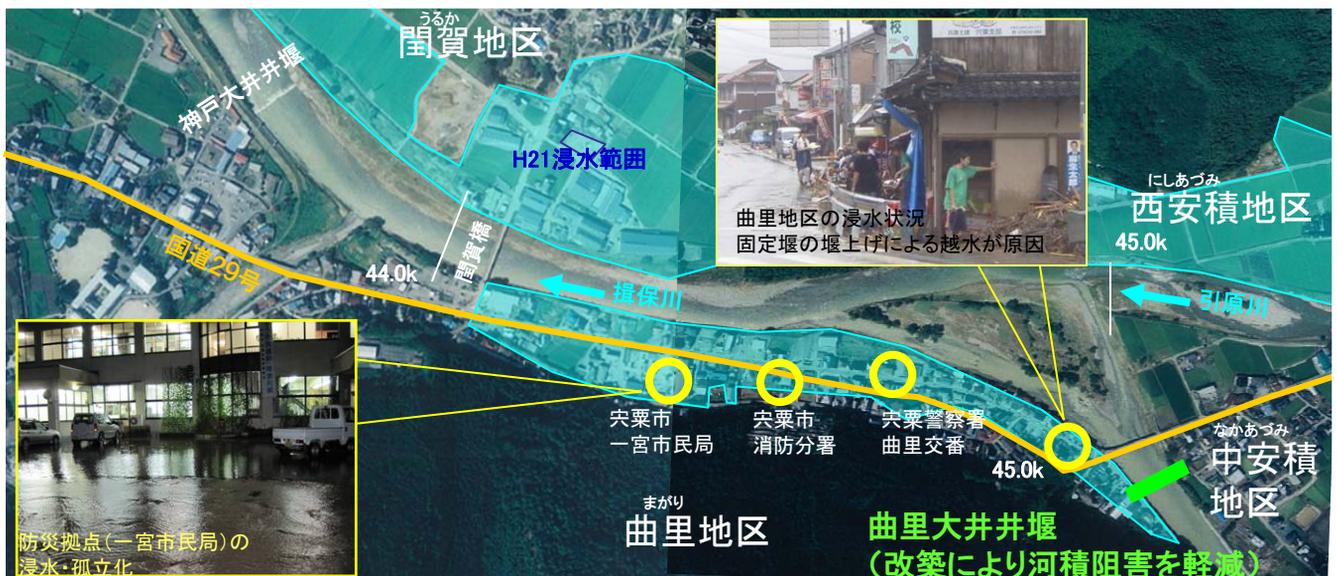
築堤(土堤)を行うことによりH21年洪水に対する浸水から防御

揖保川(曲里地区)における再度災害防止の推進

平成21年洪水(台風9号)では、揖保川上流部は大きな被害を受けており、特に曲里地区では固定堰により洪水流が堰上げられ、防災拠点(市民局、消防、警察)も浸水し孤立化しています。

平成23年度は固定堰の改築を行い、平成21年度洪水(台風9号)に対する被害軽減を図ります。

(平成26年度完成予定)



予防的な治水対策の強化

【直轄】

近年において、大きな災害は発生していない河川であっても、河川整備計画等に基づき計画的に治水対策を進め、災害の未然防止を図ります。

宇治川塔の島地区緊急対策特定事業の推進

瀬田川洗堰の後期放流(1,500m³/s)を安全度に流下させるため、塔の島地区では河床を切り下げる(約0.4m)河道掘削を推進します。(平成27年度完成予定)

塔の島周辺は平等院に代表される世界遺産等が点在するとともに、伝統芸能である鶺鴒が行われる有数の観光地であることをふまえ、河道掘削にあたっては歴史的景観に配慮した整備を行います。

◆歴史的景観に配慮した河川整備

一旦整備した直線的な護岸を昭和時代の形状に復元



天ヶ瀬ダム再開発事業の推進

天ヶ瀬ダム再開発事業の実施により、淀川・宇治川に対する洪水調節能力を増強し、あわせて琵琶湖からの後期放流に対する放流能力の増強を行います。

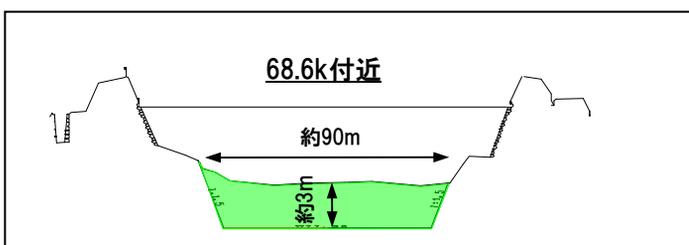
平成23年度は、平成27年度の完成を目指し、本体関連工事に着手します。

トンネル式放流設備の整備



瀬田川河道掘削事業の推進

瀬田川洗堰下流において、琵琶湖の後期放流(1,500m³/s)を安全に流下させるための河道掘削を推進します。(平成28年度以降完成予定)

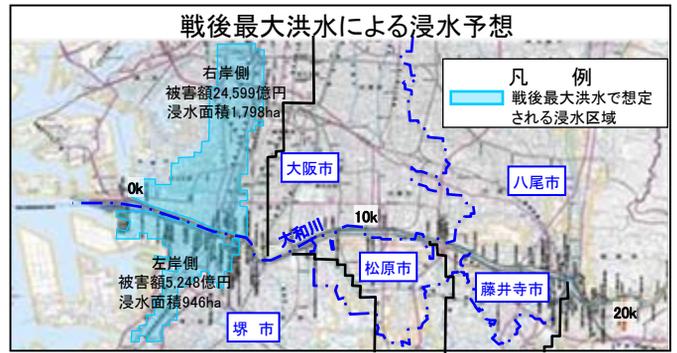


◇河川整備の目標に向けた着実な整備

【直轄】

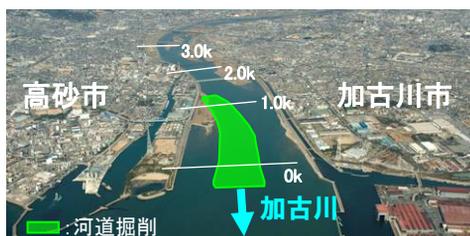
大和川(下流部)における河道掘削の推進

治水安全度が低く、沿川に人口・資産が集中する大和川において、戦後最大洪水(昭和57年8月洪水)を安全に流下させるための河道掘削を推進します。(H26年度完成予定)



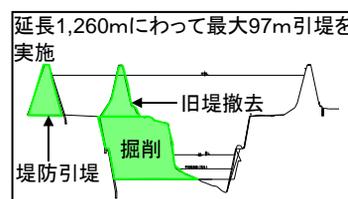
加古川(下流部)における河道掘削の推進

平成16年洪水(台風23号)において浸水被害を受けた中流部(加東市域:大門地区・滝野地区)の改修に備え、下流部における河道掘削を本格実施します。(H26年度完成予定)



日野川(下市地区)における引堤の推進

日野川では戦後最大規模の洪水を安全に流下させることを目的として5地区で堤防引堤を実施しています。下市地区は足羽川における平成16年洪水(台風23号)による激甚災害をふまえ橋梁改築とあわせ平成24年度完成を目指して緊特事業を実施しています。(H24年度完成予定)



◇河川整備の目標に向けた着実な整備

【直轄】

大滝ダム建設事業の推進

大滝ダムによる洪水調節(1,200m³/s)により、紀の川の治水安全度を向上させます。また新規利水(7.0m³/s)を開発することにより、暫定取水である紀の川の利水安全度を向上させます。

平成24年度の事業完了に向け、地すべり対策工事を完了させ、試験湛水を開始します。



迫地区地すべり対策 H22年度完了



大滝地区地すべり対策 H23年度完了予定



大滝ダム本体
 堤高100m 堤頂長315m
 総貯水容量 84,000千m³

大滝ダムによる効果

■ 利水効果

大滝ダムでは7.0m³/sの新規利水の開発を行います。大滝ダムの完成により、奈良県、和歌山県の水源が確保され、安定した取水が可能になります。

■ 治水効果

紀の川の現況の治水安全度は約1/4ですが、大滝ダムの完成により、約1/12まで向上させることが出来ます。

大戸川ダム建設事業 足羽川ダム建設事業

検証対象となっている大戸川ダム建設事業、足羽川ダム建設事業は、基本的に新たな段階に入らず、必要最小限の予算で地元住民の生活再建等に配慮していきます。

平成23年度は、平成22年9月に示された「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に従って予断持たず検証を進めていきます。

高規格堤防整備事業

大和川：阪神高速大和川線地区 淀川：海老江地区 大宮地区 大庭地区

現在実施中の事業のうち、中止した場合に土地所有者や住民等の社会経済活動に重大な支障を及ぼすものについて、土地所有者等の関係者の意見を聴取のうえ、事業評価監視委員会で妥当と認められた必要最小限の措置を行います。

六甲山系における砂防施設の整備

【直轄】

六甲山系砂防事業では、六甲山からの土砂流出をコントロールし、人口と資産の集中した都市域を土砂災害から保全することを目的に実施しています。

平成23年度は、災害時の避難に支援が必要な人々の関連施設を守るため、土砂災害対策を重点的に行うとともに、京阪神間を結ぶ重要交通ネットワークを保全する砂防施設の整備を推進します。

また、砂防施設による斜面对策や山腹工などの森林整備、樹木の保全・育成を図るグリーンベルト整備事業を市民団体、企業、学校等と協働で推進します。

■重要交通ネットワークの保全

京阪神間を結ぶ国道2号、43号、JR神戸線、阪急神戸線、阪神電鉄等の重要交通網を保全する砂防施設の整備を推進します。

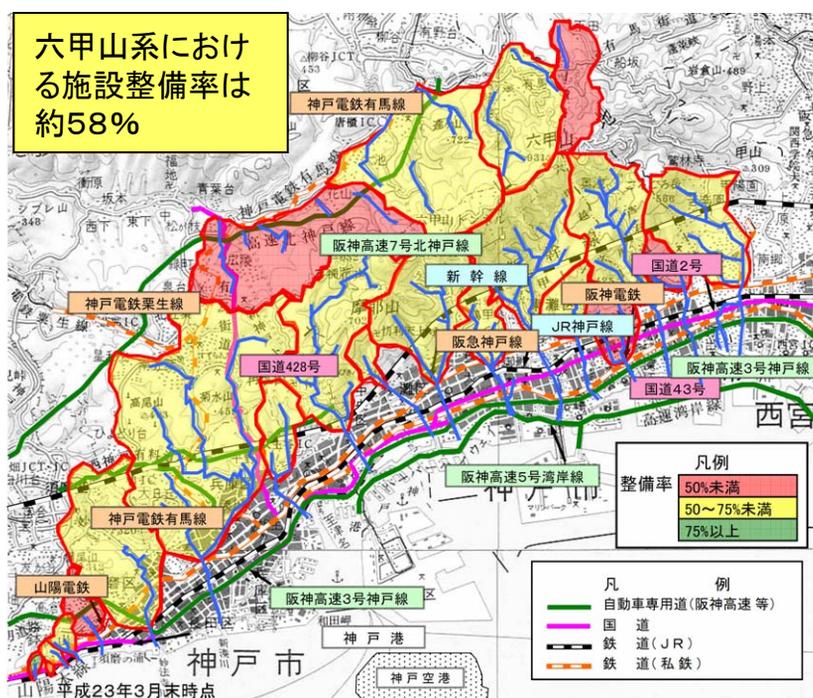
■グリーンベルト整備事業

六甲山系グリーンベルト整備事業では、市民団体、企業、学校等と協働で樹木整備活動を実施しています。

企業による森づくり活動



学校による森づくり活動



地球温暖化に伴う大阪都市圏の大規模水害への対応

- 計画を上回る大規模洪水に対する壊滅的な被害の回避
- 局地的な豪雨による犠牲者ゼロを目指す

地球温暖化に伴う気候変動によるリスクの増大を含め、計画を上回る大規模な水害や局地的な豪雨への対応が喫緊の課題となりつつある今日、大阪都市圏を対象とした壊滅的な被害の回避、犠牲者ゼロを目指した危機管理の対応方策や地球温暖化への適応策を計画・立案します。

検討会の検討内容【H21～22年度】

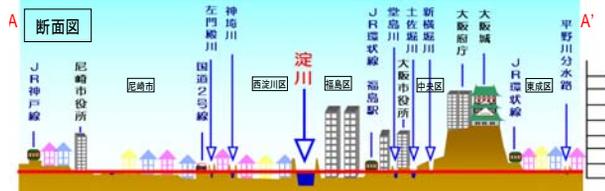
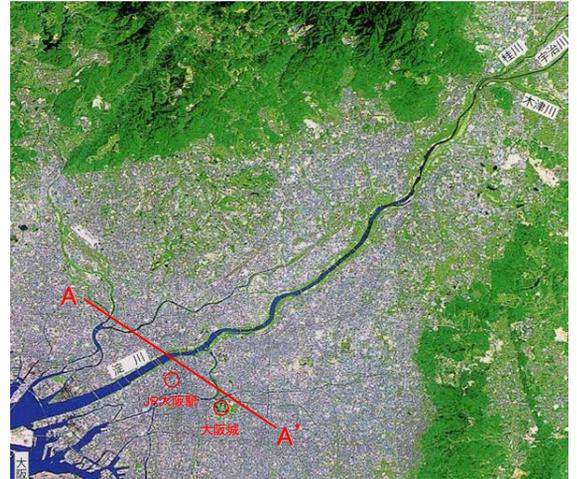
1. 浸水想定
 - 温暖化の影響による外力規模を評価
 - モデルによるはん濫シミュレーションの実施
 - 大規模水害時の応急対策を検討するための浸水想定を公表
2. 被害想定
 - リスク項目の整理(人命・財産やライフライン、経済活動に関する項目)
 - 浸水想定結果を用いて、人的被害や物理被害、経済被害等の想定

さらに、施設管理者・公益事業者・まちづくり部局等を交えた協議会へと発展させ、大規模水害・局地的な豪雨を対象とした危機管理対策計画の立案を行います。

協議会の検討内容【H23年度】

1. 適応策検討
 - 大規模水害時のシナリオ作成
 - 災害に備えた対策の検討
 - 災害発生時の対策の検討
 - 復旧・復興段階における対策の検討
2. 危機管理対策計画立案
 - 平常時・非常時の「まちづくり」としての取り組み・計画を立案

低平地に広がる大阪平野

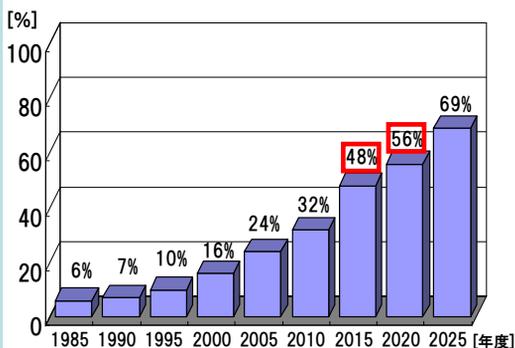


河川管理施設の長寿命化対策

【直轄】

河川管理施設を正常に機能させるため、定期的に点検・整備を行い、健全度などを総合的に評価し、計画的な補修を実施します。これにより既存施設を引き続き使用して、維持費の低減を図ります。

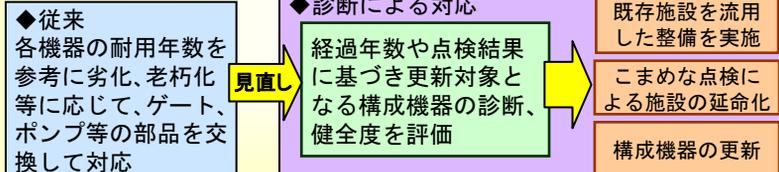
設置後40年経過した河川管理施設※の割合推移
※近畿地方整備局管内



- 近畿地方の直轄河川における水門、樋門や排水機場などの河川管理施設は、5年後には約5割の施設が設置後40年以上を経過することとなり、老朽施設がさらに増加します。
- 近年、頻発する局地的豪雨や、台風による出水において多大な被害が発生していることから、計画的な維持管理によって河川管理施設を適切に機能発揮させる必要があります。

●劣化度診断による総合評価→効率的な修繕→維持管理費の合理化

設備の重要度(設備の区分、社会的重要度)、構成機器の健全度(点検結果からの設備の評価)を評価し、維持管理の合理化、コスト縮減を図ります。



●排水機場のゲート設備更新の事例

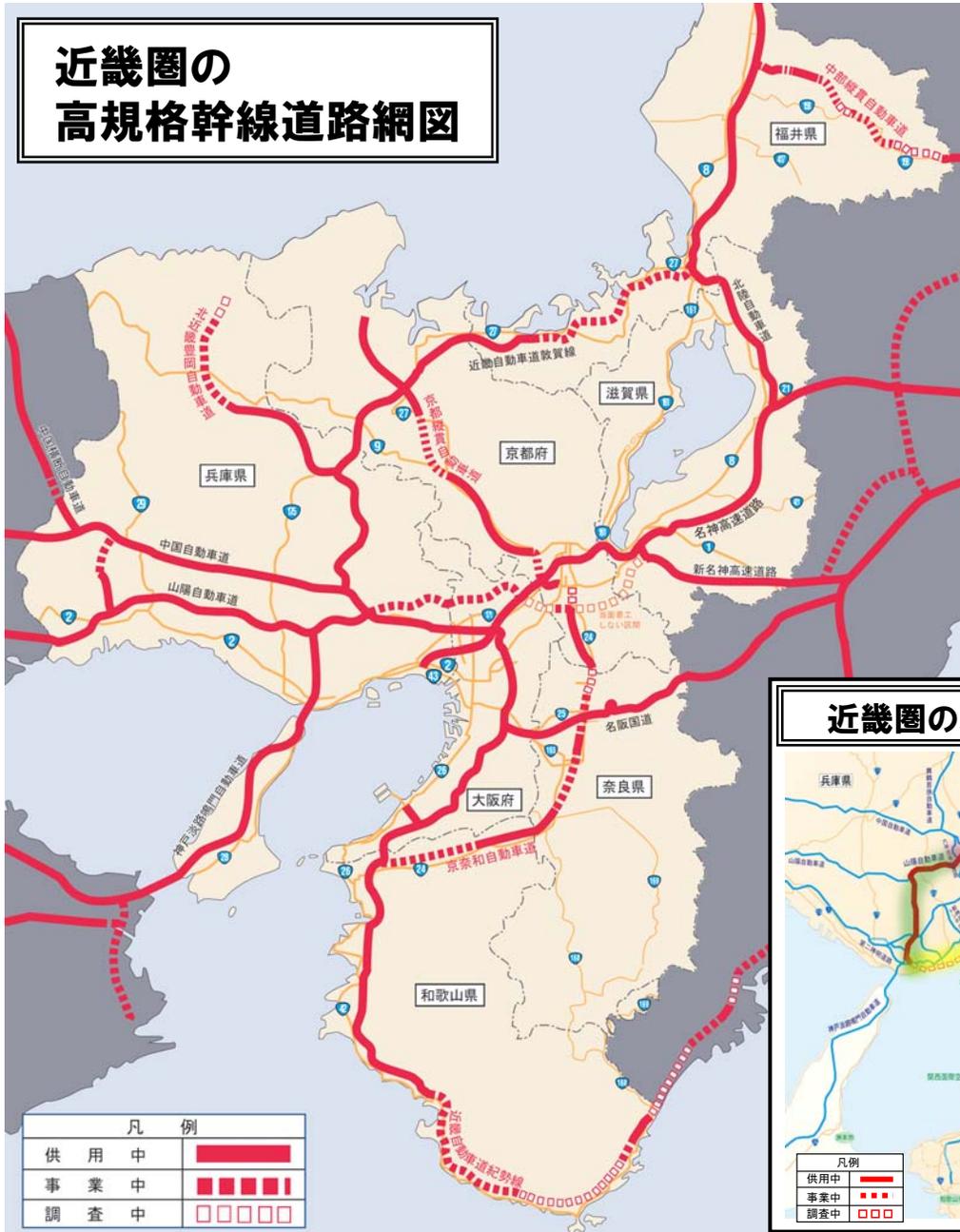


※消耗の激しい部材の材質を腐食に強いSUSIに変更することで、維持修繕に係るコストを縮減。

基幹ネットワークの整備

近畿圏の発展に向け、産業・観光等を支える地域内外の交流・連携ネットワークの強化、交通渋滞の緩和、交通事故の減少、環境負荷の軽減、物流の効率化等を図るため、京奈和自動車道等の環状道路の整備や近畿自動車道紀勢線、中部縦貫自動車道、京都縦貫自動車道、北近畿豊岡自動車道等、基幹となるネットワークを構成する路線の整備を推進します。

近畿圏の 高規格幹線道路網図

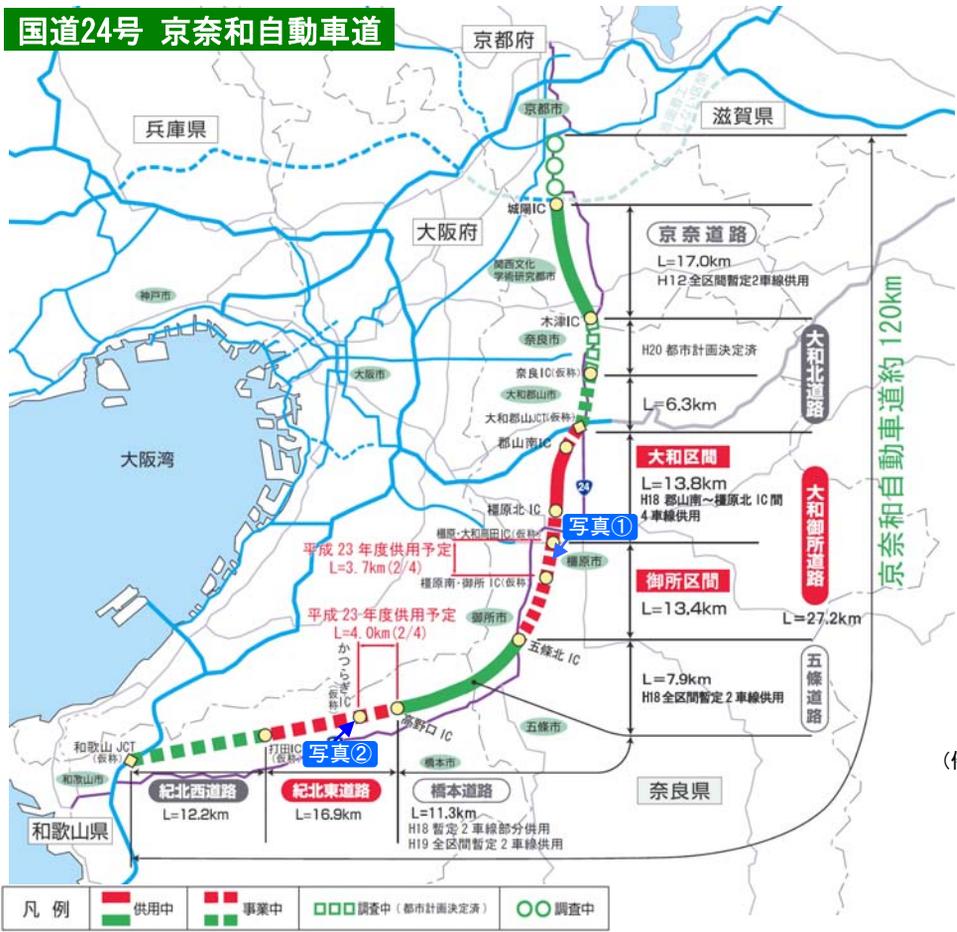


近畿圏の環状道路ネットワーク



※平成23年3月末現在

京奈和自動車道は、京都、奈良、和歌山の拠点都市を結び京阪神都市圏の環状道路を構成する高規格幹線道路です。京都・奈良・和歌山間の移動時間を短縮することにより観光振興を支援するとともに、地域の活性化に資する路線として期待されています。このうち大和御所道路及び紀北東道路は、国道24号の慢性的な交通混雑の緩和、交通事故減少などを目的とした道路であり、平成23年度に一部区間の供用を予定しています。



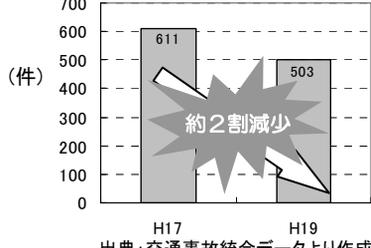
＜根成高架橋の工事状況＞



＜かつらぎICの工事状況＞

■交通の安全性向上
大和区間、五條道路、橋本道路の開通に伴い交通事故が約2割減少

【交通事故の減少】

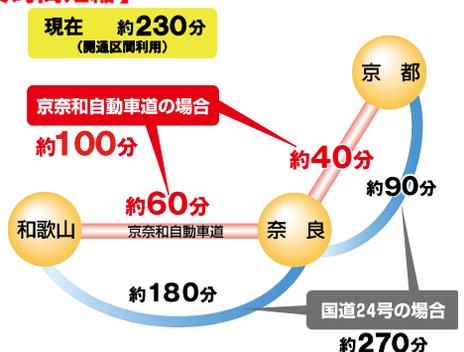


出典:交通事故統合データより作成

■観光支援

沿線には世界遺産など豊かな観光資源があり京奈和自動車道の整備により、目的地への所要時間を短縮し、観光を支援します。

【所要時間短縮】

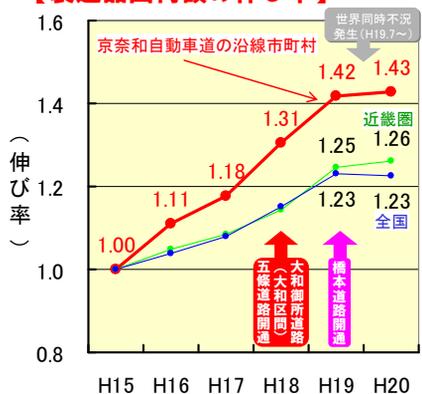


出典:国道24号は(道路時刻表2002~2003)より算出
開通区間は開通後の旅行速度調査結果より算出

■地域産業の活性化

京奈和自動車道の沿線では企業誘致が進み、沿線市町村の製造品出荷額は他の地域より高い伸びとなっています。

【製造品出荷額の伸び率】



出典:工業統計調査

■平成23年度 事業内容

- ・国道24号京奈和自動車道 大和御所道路(榎原・大和高田IC~榎原南・御所IC) L=3.7km
平成23年度供用を予定。
- ・国道24号京奈和自動車道 紀北東道路(高野口IC~かつらぎIC) L=4.0km
平成23年度供用を予定。

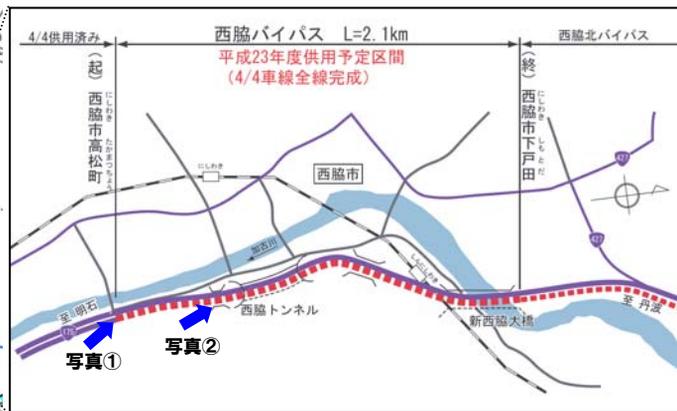
圏域内外の交流・連携強化を図る幹線道路の整備

【直轄】

拠点都市間や隣接圏との連携を強化するとともに、地域経済の強化による地域の自立を支援し、発展する機会を確保するため、幹線道路ネットワークの整備や慢性的な交通渋滞の解消に資する対策を推進します。

東播丹波連絡道路(国道175号西脇バイパス)

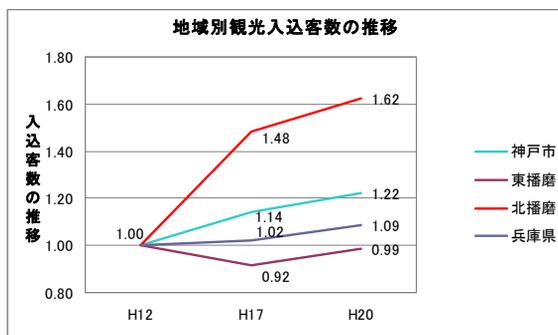
東播丹波連絡道路は、播磨地域と丹波地域の連携を強化するとともに、中国自動車道と北近畿豊岡自動車道を結び、一体となって広域交流ネットワークを形成する地域高規格道路です。西脇市を含む北播磨地域では、近年兵庫県や周辺地域と比べ、観光入込客数が増加傾向にあり、広域交流と地域の活性化に資する路線として期待されています。西脇市域における国道175号の交通渋滞の緩和等を目的とし、国道175号西脇バイパス(H23年度全線供用予定)の整備を推進します。



写真① 交差点渋滞の状況



写真② 西脇トンネル工事状況



出典：兵庫県観光客動態調査報告書
注) 延べ人数調査であり、複数の観光地等を訪れた場合は重複してカウントされている。

北播磨地域は、自然公園、温泉等行楽施設が点在し、兵庫県や周辺地域と比べ観光入込客数が増加しています。



ひまわりの丘公園



日帰り温泉施設

■H12～H20にオープンした北播磨地域の主な観光施設

【日帰り温泉施設】

根日女の湯(加西市、H13)、吉川温泉よかたん(三木市、H14)、白雲谷温泉ゆびか(小野市、H16)、西脇温泉へその湯(西脇市、H17)、滝野温泉ぼかぼ(加東市、H18)

【公園】

ひまわりの丘公園(三木市、H14)、ブルボンビーンズドーム(三木市三木防災公園内、H19)、ラベンダーパーク多可(多可町、H20)

■平成23年度 事業内容

- ・国道175号西脇バイパス(兵庫県西脇市高松町～西脇市下戸田) L=2.1km
平成23年度全線供用を予定。

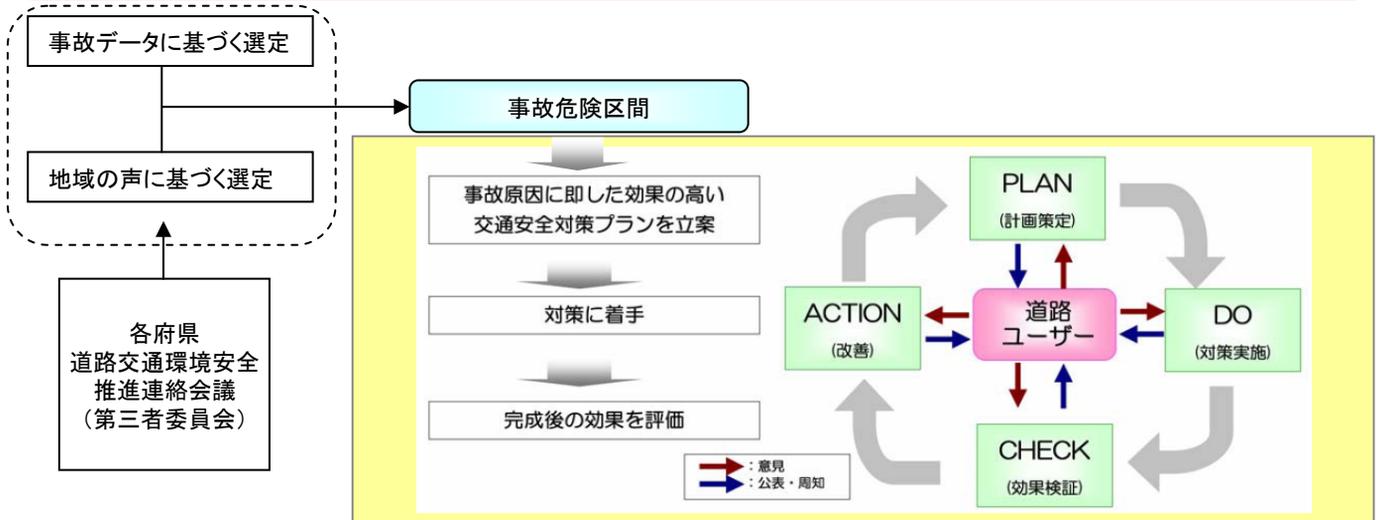
事故危険区間における事故対策

【直轄】

事業の透明性・効率性を高めるため、交通事故対策事業において、データや地域の声等に基づいた、「事故ゼロプラン」の取り組みを進めています。

「事故ゼロプラン」は、事故が多発する幹線道路を対象に、事故の危険性の高い区間を選定し、重点的に対策を進めていくものです。

今後、これらの区間に対し、事故要因を明らかにした上で、PLAN→DO→CHECK→ACTIONの流れに沿って対策を進めていきます。

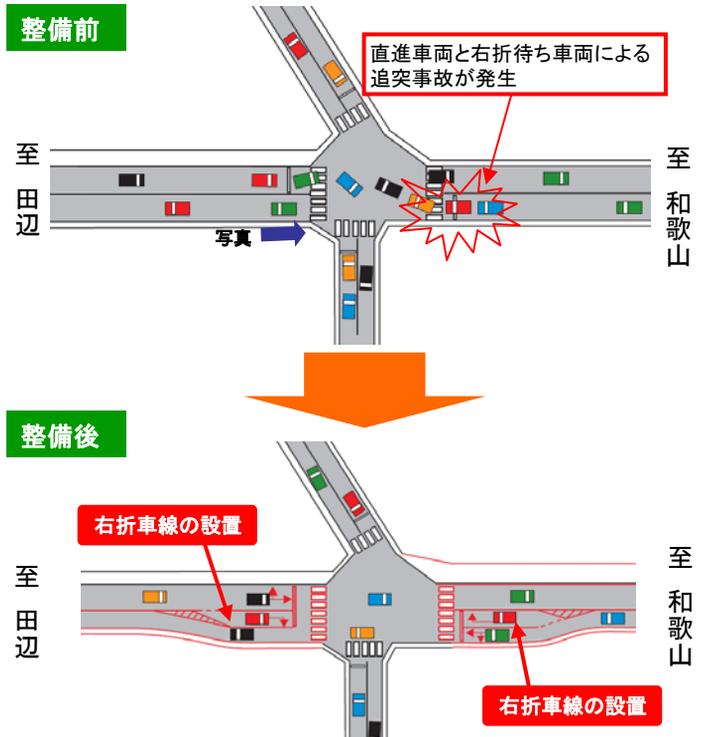


国道42号 湯浅町湯浅交差点改良(和歌山県有田郡湯浅町湯浅地先)

湯浅交差点は、右折車線が設置されていないため、直進車が右折待ちの車に追突する事故が発生しています。

本事業で、右折車線を設置することにより、追突事故を防止します。

当該箇所



通学路等における安全で安心な歩行空間の創出

【直轄】

人優先の安全・安心な歩行空間を形成するため、通学路等において重点的に対策を実施します。

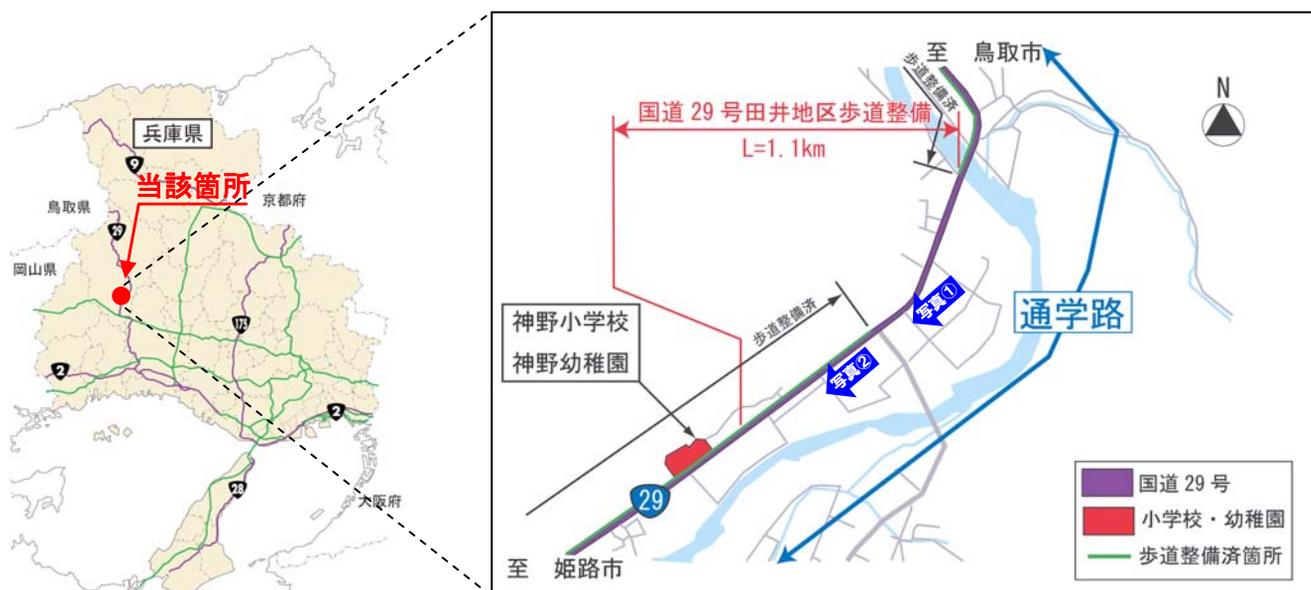
■近畿管内(直轄国道) 通学路全体延長 約294km



近畿地方整備局調べ(H22.4.1日現在)

国道29号 田井地区歩道整備(兵庫県宍粟市山崎町田井地先)

宍粟市山崎町田井地先の国道29号は小学校の通学路に指定されています。そのため、児童の安全・安心な歩行空間を形成するため歩道の整備を推進します。



【歩道未整備箇所】

写真①



【歩道整備済箇所】

写真②



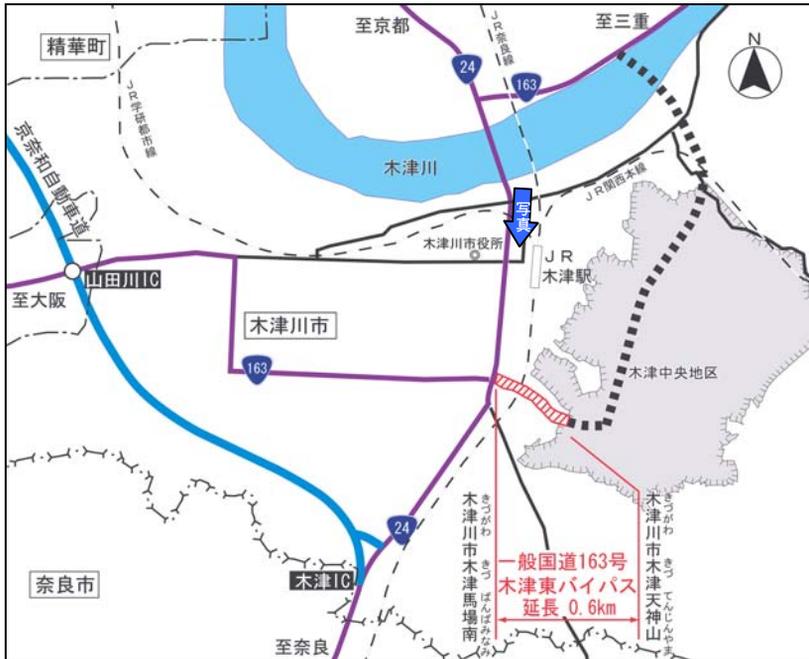
【新規事業】

一般国道163号木津東バイパス

【直轄】

一般国道163号木津東バイパスは、国道24号と国道163号の重複区間の交通渋滞の緩和及び関西文化学術研究都市「木津中央地区」の開発と一体となったまちづくりの支援等を図ることを目的とした延長約0.6kmの道路で、平成23年度に新規事業化しました。

■一般国道163号 木津東バイパス



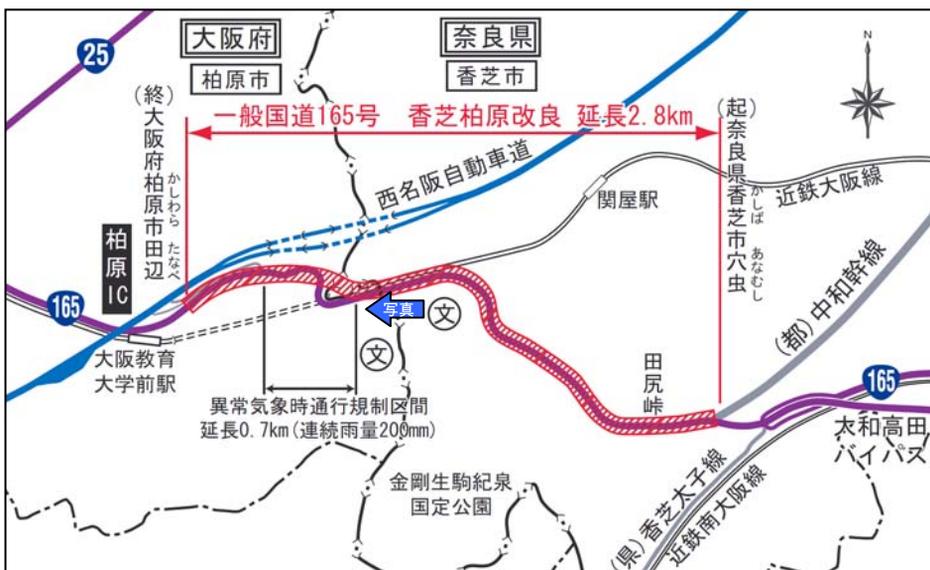
▲国道24号(163号)の渋滞状況

一般国道165号香芝柏原改良

【直轄】

一般国道165号香芝柏原改良は、奈良県・大阪府県境区間の交通渋滞の緩和、線形改良による交通事故の低減、異常気象時通行規制区間の解消により、安全かつ円滑な交通の確保等を図ることを目的とした延長約2.8kmの道路で、平成23年度に新規事業化しました。

■一般国道165号 香芝柏原改良



▲国道165号の渋滞現況

国営公園の整備促進

【直轄】

近畿地方に残る貴重な文化的遺産や、里地里山の生活技術といった歴史・文化の保存および活用を図るために、国営公園を舞台として、体験・体感的に歴史・文化・風土を学習することが出来る整備などを促進します。

■国営飛鳥・平城宮跡歴史公園

世界遺産となっている平城宮跡区域においては第一次大極殿院の建造物の設計等を行い、飛鳥区域のキトラ古墳周辺地区については、同地区において展開する体験的歴史学習に供する施設の設計や基盤造成などを行います。

(平城宮跡区域)

(飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区)



■国営明石海峡公園

神戸地区において、平成24年度の一部開園に向け、同地区で展開する里地里山文化の体験に供する施設や管理用施設、公園出入口の整備などを行います。

(神戸地区 棚田ゾーン)

(神戸地区 林間ゾーン)



堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業の推進

【直轄】

京阪神都市圏における大規模地震発生時の緊急物資の広域輸送や応急復旧活動等の災害対応力の向上を図るため、堺泉北港堺2区において、基幹的広域防災拠点の機能を担う緑地、港湾広域防災拠点支援施設、臨港道路及び耐震強化岸壁の整備を推進します。

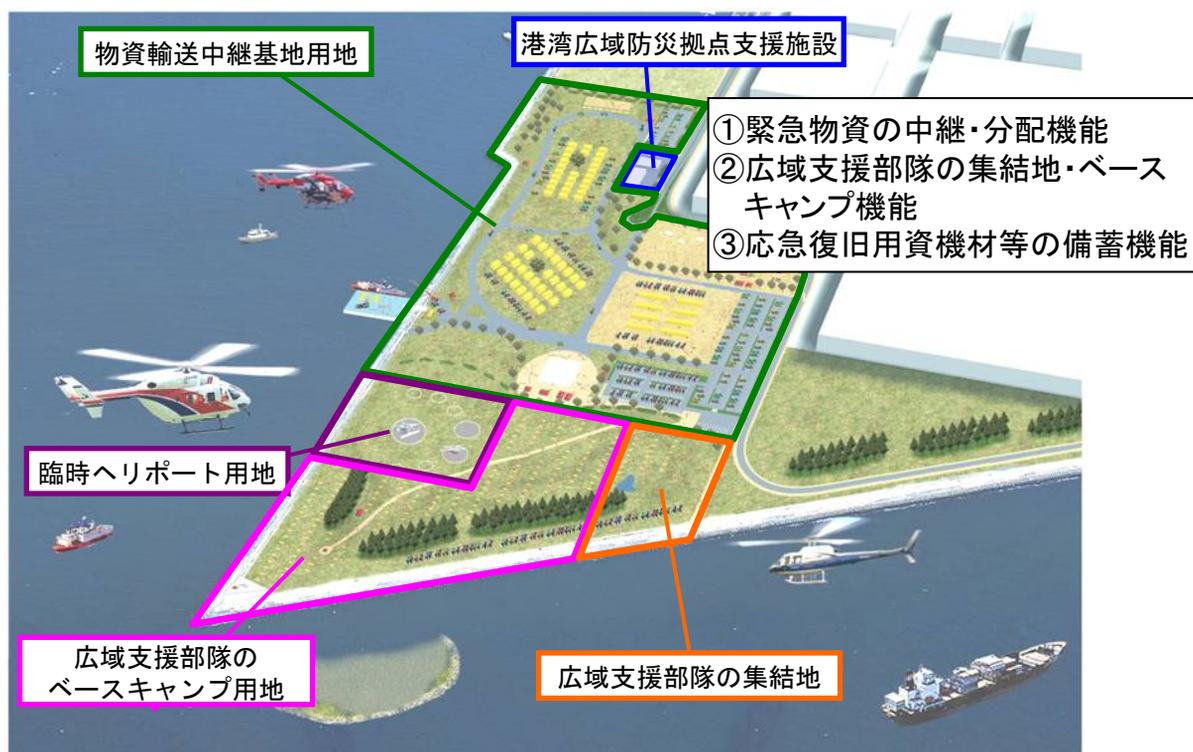
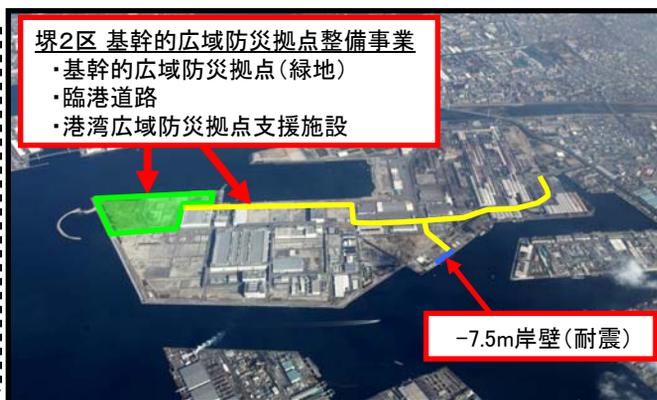
また、これらの施設は平常時においても、地域住民等が憩える親水性を備えた緑地等として有効に利用されます。

《平成23年度の予定》

緑地(用地造成、護岸整備、施設整備)、耐震強化岸壁、支援施設棟を平成23年度の供用を目指し整備していきます。

想定される主な被害

- 上町断層帯地震による被害想定
(平成20年5月中央防災会議・公表)
死者数 約42,000人(冬朝5時・風速15m/s)
経済被害 約74兆円
- 東南海・南海地震による被害想定
(平成15年9月中央防災会議・公表)
死者数 約18,000人(朝5時・風速15m/s)
経済被害 約57兆円



防災拠点支援活動イメージ

和歌山下津港海岸(海南地区)における津波対策の推進

【直轄】

今後30年以内に60～70%の確率で発生するとされている東南海・南海地震等が発生した場合に、著しい被害が生じるおそれがある地震防災対策推進地域において、津波対策を推進します。

《概要》

和歌山県海南市における津波浸水予測区域では、行政・防災中枢機能や高付加価値製品製造企業が集積しており、甚大な被害の発生が危惧されています。このため人命・財産はもとより、これら施設の防護のため海岸保全施設の整備を推進します。

《平成23年度の予定》

津波防波堤の整備を推進します。



大阪国際空港の整備

【直轄】

航空における安全・安心の確保のため、空港等の耐震対策を計画的に実施します。また、整備から40年を過ぎ、施設の老朽化が顕著であるため改良工事を実施します。

《平成23年度の予定》

空港地下道の耐震性の向上を推進します。

老朽化したA滑走路の安全運航を確保するため、改良工事を推進します。



空港平面図



アスファルト舗設改良状況

社会資本総合整備計画(旧 活力創出基盤整備分野)

嶺北地域のにぎわい交流を促進する地域づくり

【交付金:福井県】

道路整備を行うことで、美しい自然や伝統ある歴史・文化拠点を有する嶺北地域の生活圏を結ぶ交流ルートの充実と地域の魅力向上により、交流人口の拡大、地域の活性化を図ります。

■基盤整備

国道305号 河内～奥野々道路



主要地方道 鯖江美山線



社会資本総合整備計画(旧 活力創出基盤整備分野)

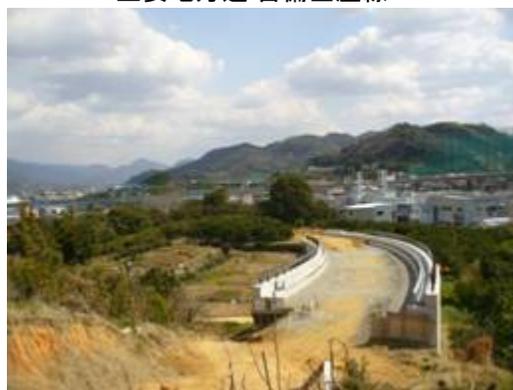
高速道路ICへのアクセス向上による地域活性化支援

【交付金:和歌山県】

高速道路の利便性向上や県民の行動範囲のさらなる拡大等を図るため、高速道路ICへの圏域各地域からのアクセス道路の整備を行い、観光産業をはじめとする地元産業・経済の自立、活性化を支援します。

■高速道路ICアクセス道路

主要地方道 吉備金屋線



一般県道 西川原粉河線



社会資本総合整備計画(旧 活力創出基盤整備分野)

安全で快適な市民生活並びに活力強化に資する都市基盤整備の推進

【交付金:大阪市】

安全で快適な市民生活並びに大阪圏の経済の活力強化に資することができるよう、大阪市内における主要な道路のネットワークの構築、安全で快適な道路空間の確保及び安全で安心な道路施設の整備などの都市基盤整備を推進します。

■ミッシングリンクの解消

淀川左岸線(2期)事業



淀川左岸線(2期) 完成イメージ図

■連続立体交差事業

阪急京都線・千里線連続立体交差事業

(淡路駅付近)



淡路駅完成イメージ図(案)

社会資本総合整備計画(旧 活力創出基盤整備分野)

国際競争力を備えた港湾施設の整備

【交付金:神戸市】

コスト・スピード・サービス面で国際競争力を備えた港湾施設等の整備を行い、我が国における海上輸送の拠点づくりを進め、国際コンテナ戦略港湾等の実現を図ります。



岸壁改良



臨港道路整備(イメージ図)



貨物集荷のための社会実験

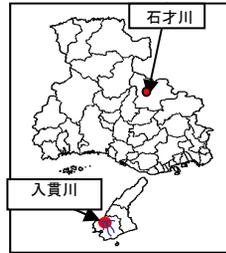
頻発する自然災害に対する安全・安心の確保

【交付金：兵庫県】

災害に強い県土づくりを推進するため、近年多発している局地的豪雨による洪水及び土砂災害、並びに高潮や津波等による災害に対し、壊滅的な被害を防止する浸水被害軽減対策、土砂災害対策等を促進します。

■河川事業

三原川総合内水対策事業



完成予想図



入貫川排水機場16.8m³/s(ポンプ基数5.6m³/s×3基)の整備とあわせて土地利用規制等のソフト対策を行い、浸水被害の軽減を図る。

■砂防事業

由良川水系 石才川砂防事業



住居の他、北近畿豊岡自動車道、JR、国道など公共施設を土砂災害から守るために砂防堰堤を整備する。

堺市公共下水道事業計画

三宝下水処理場の改築工事において、下水処理を従来方式よりも負荷削減出来る方式(高度処理)を採用することにより、良好な水環境の創出を図ります。

■下水処理場の整備

【交付金：堺市】

(三宝下水処理場)

【H23予定】大和川ポンプ場建設工事等

【H23予定】水処理設備工事等



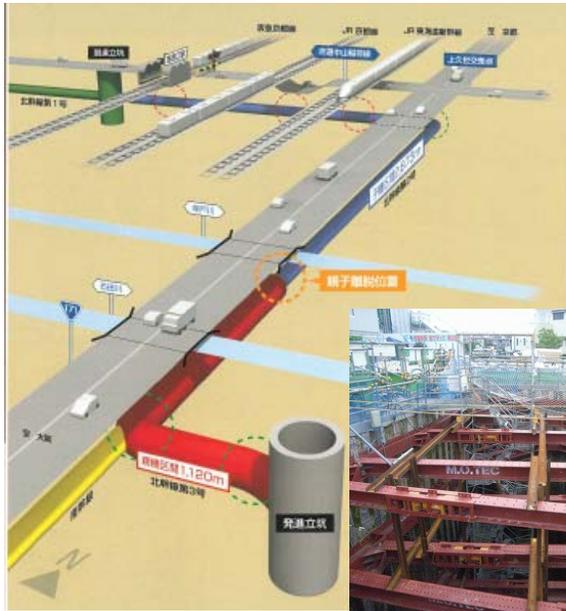
京都府におけるハード・ソフト一体となった総合的な浸水・土砂災害対策及び水循環施策の推進

雨水対策事業では、近年の異常気象により発生している都市型集中豪雨等に伴う浸水被害の軽減を目的として、より多くの雨水排除や雨水貯留が可能な下水道幹線の整備に取り組んでいます。

■雨水幹線の整備

【交付金：京都府】

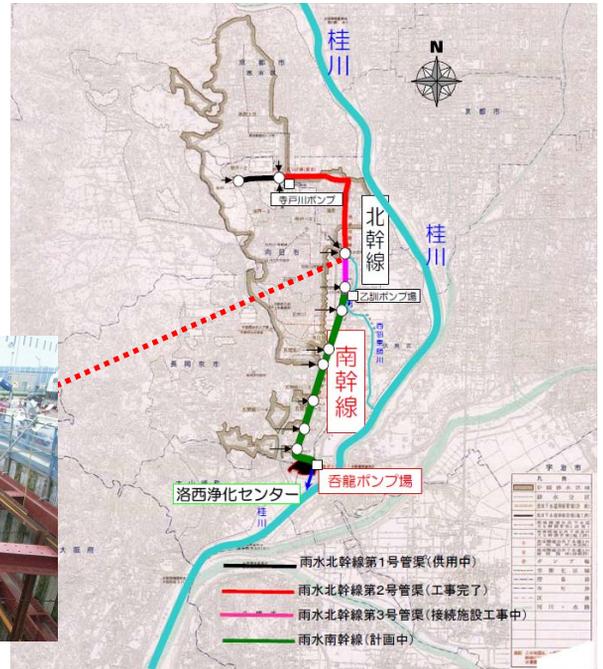
【H23予定】接続施設及び監視制御設備工事



整備イメージ図



接続施設工事



いろは香龍トンネル事業計画図

社会資本総合整備計画(旧 水の安全・安心基盤整備分野)

和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進

【交付金：和歌山県】

高潮、波浪又は津波により大きな被害が発生する沿岸地域に海岸保全施設の整備や施設の機能強化等を実施し、安全安心な県民の生活を確保します。

■主な海岸保全施設整備

文里港海岸の高潮対策

日置海岸の高潮対策



人工リーフの整備



護岸(改良)

社会資本総合整備計画(旧 水の安全・安心基盤整備分野)

大阪港における海岸施設の整備・改修による安全、安心の向上

【交付金:大阪市】

老朽化が進行し、改修時期を迎える堤防について、都市直下型の大規模地震にも対応できるよう耐震強化を図ります。また、地震に伴う堤防の破堤防止や津波浸水対策を実施します。



堤防補強

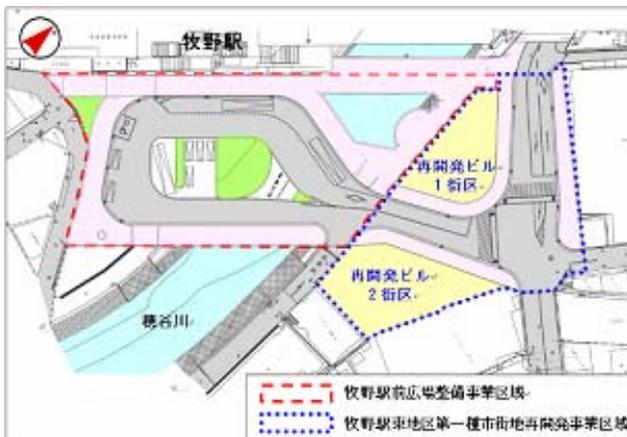
社会資本総合整備計画(旧 市街地整備分野) **【新規計画】**

大阪府内における安心・安全で快適に暮らせる駅前市街地の整備と賑わい創出のまちづくり

【交付金:大阪府、寝屋川市、枚方市、高石市】

大阪府下の各鉄道駅周辺は、高度経済成長期の急激な都市化により発展を遂げてきたがその反面、スプロール化による無秩序な市街地の形成に伴う中心市街地の空洞化と生活環境の悪化に悩まされ続けています。

そこで、市街地再開発事業による安全で快適に暮らせる駅前市街地の形成、公共施設整備の促進、防災性の向上といった都市機能の更新を図りながら、それぞれの地域特性をいかした「顔」のある都市核づくりを通して、秩序ある土地利用を基本とする市街地の整備を計画的に進めていきます。

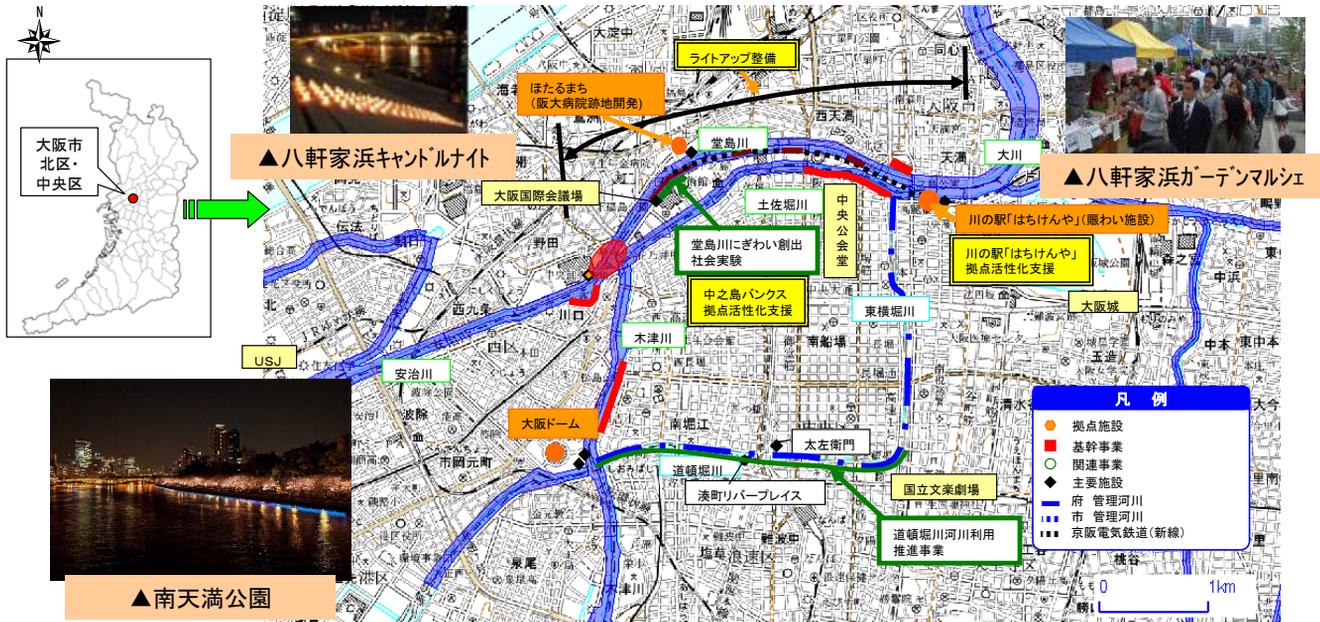


牧野駅(枚方市)周辺の市街地再開発事業完成イメージ

大阪市中心部(水都大阪再生)地域広域活性化計画

【交付金:大阪府】

豊富な歴史的・文化的資源を活かして、都心を囲む水の回廊の魅力を外内にアピールし、この区域内にある近代建築物や大阪が水の都であることを再発見してもらうことを目的に、護岸や遊歩道の整備及びライトアップ事業を実施し、観光客の来訪増加を図ります。



社会資本総合整備計画(旧 市街地整備分野) 【完了計画】

御堂筋周辺地区都市再生整備計画

【交付金:大阪市】

大阪市の中心である本地区の周辺では、近年、新たな賑わい拠点となる商業施設が立地し、回遊性のある歩行者空間の形成が求められています。また、水都大阪の魅力を創出する新たな水上交通の開通や水辺空間整備によって、川から見た景観の改善が必要となっています。

そのため、大黒橋の改修や相合橋、新戎橋の美装化等の既存の橋の景観整備を行い、まちの景観の向上を図るとともに、人道橋の整備や河川整備と一体となった水辺の遊歩道の整備を行い、回遊性や賑わいを創出し、新たな都市魅力の向上を目指します。

・新戎橋と水への遊歩道



・人道橋



北野上七軒界わい地区都市再生整備計画

【交付金:京都市】

本地区は京都最古の花街と北野天満宮をはじめ多くの寺社や歴史的文化資産を有する地区ですが、近年伝統産業の低迷や、伝統的京町家の空き地化、マンション化が進み、街並みの保全や、地域の活性化が課題となっています。また、狭い道に電柱が立ち、景観を損なっているだけでなく、危険性も高くなっています。

そこで、電線共同溝や石畳風アスファルト舗装・照明灯の設置等を行い、歴史的、文化的な特性を生かした景観整備による都市観光の活性化を図るとともに、地域住民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めていきます。

・電線共同溝、石畳風アスファルト舗装

・照明灯

・情報板



社会資本総合整備計画(旧 市街地整備分野)

水とみどりからやすらぎとうるおいを実感できるレクリエーション空間の創出

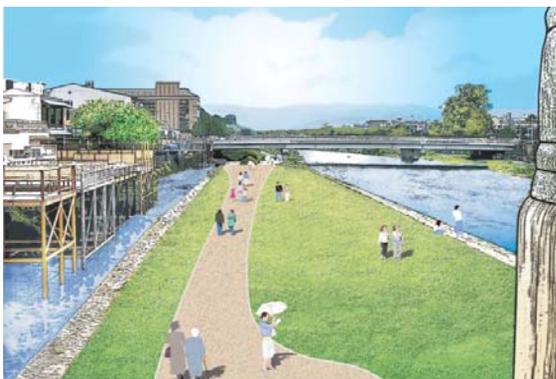
【交付金:京都府】

京都府には、天橋立等の白砂青松の海岸、鴨川等の暮らしと生活文化を育んだ河川、古都の風格ある庭園や社寺林など、良質な「みどり」が維持されていますが、「やすらぎ」と「うるおい」を実感できる身近な「みどり」を、より一層創出する必要があります。

本計画は、「水」と「みどり」の拠点となる都市公園等の整備を推進することにより、府民がやすらぎを感じ、健康的な生活を送ることを目標としています。

■鴨川公園

■木津川右岸運動公園(仮称)



御池大橋～五条大橋整備イメージ



南区域整備イメージ

【新規計画】

社会資本総合整備計画(旧 市街地整備分野)

琵琶湖南流域における総合的な保全再生計画

【交付金：滋賀県、守山市】

滋賀県には、穏やかで豊かな自然があり、その中心には人々の営みを映し出す琵琶湖があります。これまで恵まれた自然と歴史が一つになり、潤いのある湖国の風景が形づくられてきました。

本計画は、都市公園事業等による琵琶湖南流域の自然的環境・景観保全対策等を実施することにより、自然豊かな緑地の形成、琵琶湖の生物多様性の確保、及び自然環境の保全に関する県民の満足度の充足を目標としています。

びわこ地球市民の森においては、県民参加による新たな樹林の創出、自然環境の再生に向け、「里の森ゾーン」の整備を行います。

■びわこ地球市民の森

●森づくりセンター
2001年(平成13年)の「みどりの日」に「びわこ地球市民の森」づくりがスタートしました。
Forest Management Center

●つどいのゾーン Plaza for gatherings
(集いと交流の広場)
多彩な遊び、活動の出来る集いと交流の広場(一部供用済み)

●ふれあいゾーン
Waterside environmental study area
(水辺の環境学習フィールド)
流れ、池、湿地と森の生態観察ゾーン(供用済み)

●里の森ゾーン Forest environmental study area
(森の環境学習フィールド)
四季の花や緑、木の実のある森の観察フィールド(一部供用済み)

●ふるさとゾーン
Nature reservation area
(現況保全のエリア)
かつての野洲川の河畔林が残されたピオトープのエリア

●出会うのゾーン
Entrance symbol area
(エントランス・シンボルエリア)
多様な森へのいざない、人と森との出会うの場(供用済み)

広々としたゾーンに苗木が植えられていきます。
2008年12月現在

里の森ゾーンのイメージ
(東近江市：河辺いきもとの森)

ふるさとゾーンの現況

兵庫県地域住宅等整備計画

【交付金：兵庫県および県内40市町】

「参画と協働」を基本姿勢として、「安らぎと豊かさ」「元気と活力」を生み出す住生活を実現するため、①安全・安心、快適に暮らせる住まいづくり、②多様な居住ニーズを実現する住まいづくり、③地域に愛着を持って豊かで元気に暮らせる住まいづくりを目標とし、公営住宅整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、市街地再開発事業、住宅相談・住情報提供事業等を総合的に推進します。

施策① 公営住宅整備事業、住宅地区改良事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、耐震化・バリアフリー化等助成事業、安心・安全な住まい・まちづくり推進事業等

●公営住宅等整備事業

老朽化した公営住宅の建替え



●耐震化・バリアフリー化助成事業

木造住宅の耐震改修



バリアフリー仕様への改修



施策② 住宅相談・住情報提供事業等

●住宅相談窓口設置 ●住情報提供



施策③

市街地再開発事業、優良、建築物等整備事業、地域定住・活性化推進事業等

●市街地再開発事業



●多自然居住の推進支援

空き家を活用した都市住民と地域住民との交流拠点の整備



住宅施策の展開

社会資本総合整備計画(旧 地域住宅支援分野)

門真市北部地区における災害に強い住まいとまちづくり

【交付金:大阪府門真市】

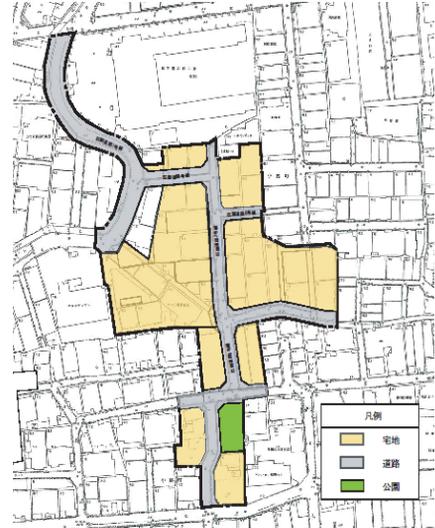
密集市街地において老朽建築物等の改善、生活道路を中心とする道路の整備、公園・緑地施設及び児童遊園の整備、公益施設の整備を行うことにより、不燃領域率の向上や、消防活動困難区域の解消を目指し、災害に強い住まいとまちづくりを実現します。

門真市北部地区住宅市街地総合整備事業
(小路中第1地区)

整備前



整備計画図



整備前の状況



整備後イメージ



(門真市末広南地区での整備状況)

地震、津波、集中豪雨等観測・監視体制の強化

【直轄】

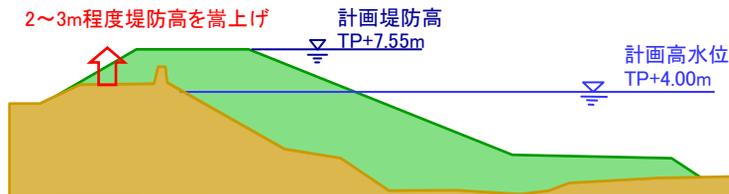
○南海・東南海地震、津波に対応した高潮堤防の整備

○土砂災害防止法の一部改正(大規模土砂災害時の国による緊急調査の実施等)

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律が、平成23年5月1日から施行されます。大規模土砂災害における市町村への支援を強化します。

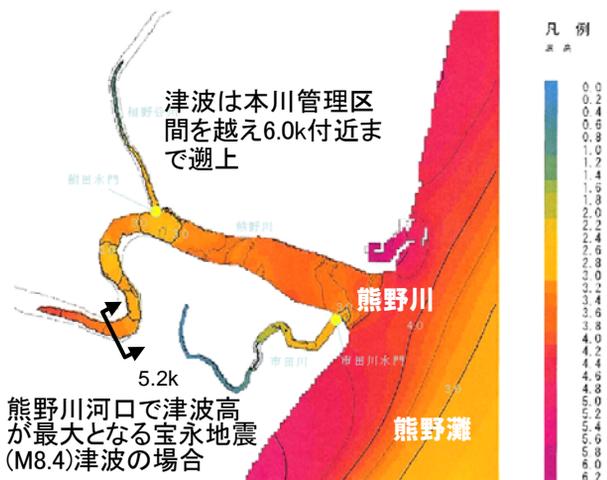
高潮堤防の整備

今後、30年間に発生する確率の高い南海・東南海地震が発生した場合、約10分で津波の到達が予想される熊野川河口部において津波高にも対応した高潮堤防の整備を推進します。



※堤防高について今後見直しができる場合は、点検等を適切に行う。

熊野川における津波対策



鮎田水門、市田川水門において、ゲートの自動閉鎖機能を設置



土砂災害防止法

法改正の目的

①大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう国又は都道府県が被害の想定される区域・時期の情報を提供

②高度な技術を要する土砂災害については国、その他の土砂災害については都道府県の役割や関与を法律上明確化

概要

大規模な土砂災害が急迫
〔天然ダム、火山噴火に伴う土石流、地すべり等〕

今回の追加事項

天然ダムや火山噴火に伴う土石流、天然ダムの湛水(高度な技術を要する土砂災害)については国、地すべりについては都道府県が緊急調査を実施

緊急調査に基づき被害の想定される区域・時期の情報を(土砂災害緊急情報)を市町村へ通知・一般へ通知

市町村長が住民への避難を指示(災害対策基本法第60条)等

土砂災害から国民の生命・身体を保護

九州・新燃岳における緊急調査の事例

噴火活動が活発化した翌日の平成23年1月27日から2月3日にかけて、九州地方整備局、独立行政法人の延べ80名が現地において降灰状況を調査し、土石流危険渓流の解析等を実施。



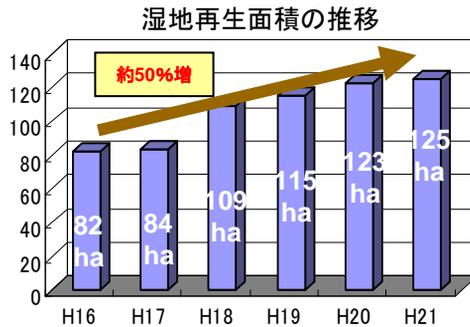
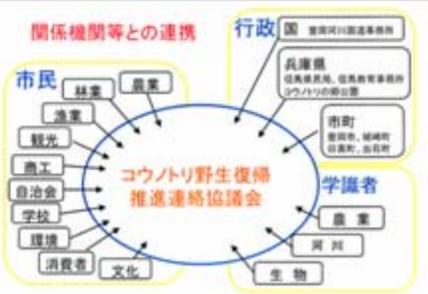
生態系の保全を促進する自然再生に係る事業

【直轄】

【円山川における取り組み】

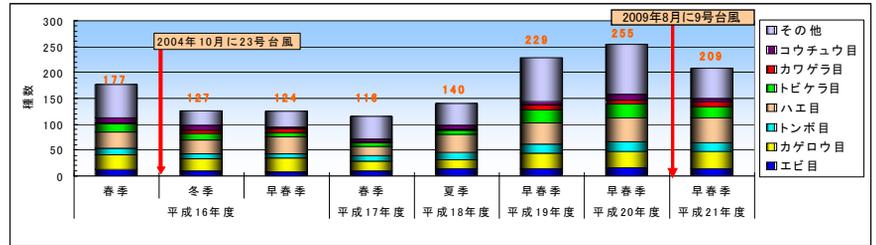
かつてコウノトリが生息していた頃の豊かな生態系を回復するため、魚類をはじめとした多様な生物の生息・生育・繁殖環境の再生に取り組みます。

平成23年度は、コウノトリ野生復帰推進連絡協議会と連携し、加陽地区の湿地再生を推進します。



出石川加陽地区湿地再生実施箇所

湿地整備による整備効果 (生物確認種数の推移(底生動物))

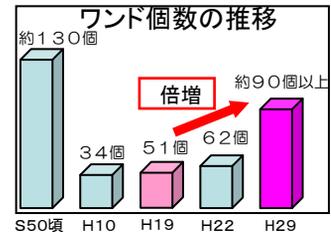
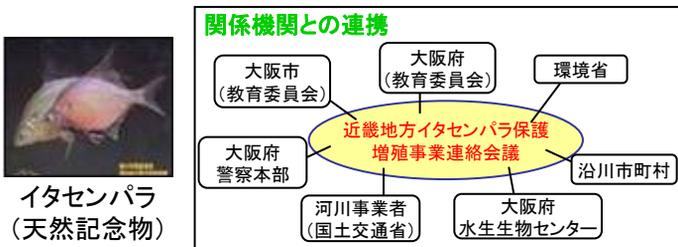


※H23年3月現在では豊岡盆地における自然界のコウノトリは43羽。

【淀川における取り組み】

イタセンパラの安定的な種の維持や多種多様な淡水生物相の再生を目指し、現存するワンド群の保全と、干陸化したワンド・たまりの再生に取り組みます。

平成23年度は、淀川環境委員会(学識経験者)の意見をふまえ、関係機関と連携し、平成20年3月時点で51個あるワンドを概ね10年間で90個以上に増加させるワンド倍增計画を継続して推進します。



平成19年度からの10年でワンド数の倍増を目指します。

淀川におけるイタセンパラ仔稚魚の確認数



▲現存するワンド群(城北地区)

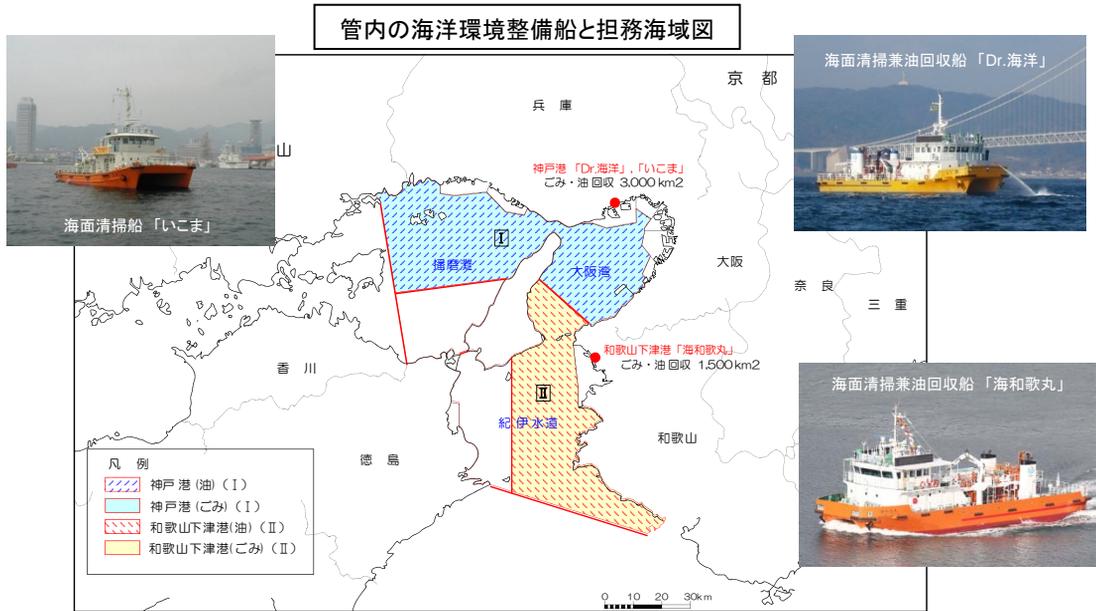
海洋環境整備事業の推進(瀬戸内海)

【直轄】

瀬戸内海における航行船舶の安全の確保、海洋の汚染の防除、良質な海洋環境保全を積極的に行うため、大阪湾・紀伊水道・播磨灘 4,500km² で海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。

《概要》

管内の2基地(神戸港、和歌山下津港)に海洋環境整備船3隻(海面清掃兼油回収船2隻(Dr.海洋、海和歌丸)、海面清掃船1隻(いこま))を配置し、海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。



フェニックス事業の推進(大阪湾)

【補助】

大都市圏を中心に、内陸部での廃棄物処分場を確保することがますます困難となっているため、廃棄物の減量化、再利用の促進を前提に、廃棄物海面処分場の整備を推進します。

《概要》

大阪湾において環境省と連携して、近畿2府4県の168市町村から発生する廃棄物を処分する海面埋立処分場の整備を推進します(事業期間:S61~)。

《事業の効果》

大阪湾フェニックス計画を推進することにより、長期的安定的に廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図るとともに、造られた土地については港湾施設等の用地として有効に活用されます。

《平成23年度の予定》

各処分場において廃棄物の受け入れを進めるとともに、護岸上部工等の進捗を図ります。

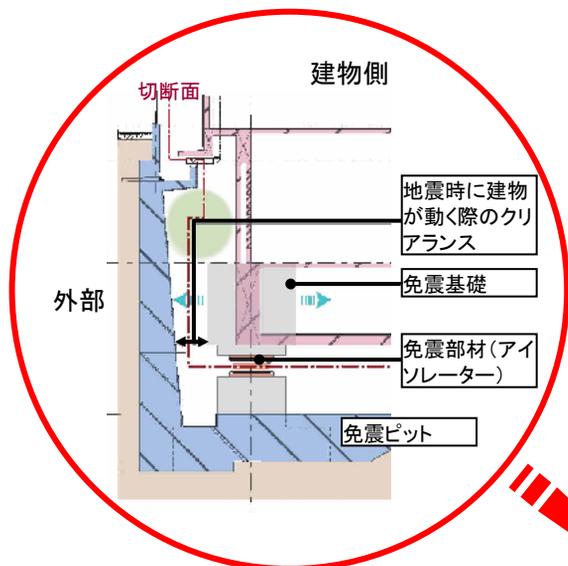


防災拠点となる既存官庁施設の耐震改修の推進

【直轄】

防災拠点でありながら、耐震性の基準を満たしていない既存の庁舎等について、耐震改修を引き続き推進します。耐震化の推進については平成27年度末までに耐震化率9割の達成を目標としています。

神戸地方合同庁舎（Ⅰ類）の免震改修イメージ



既存基礎下に免震ピットを新設し、免震装置を設置



【官庁施設における耐震安全性の目標】

災害対策基本法における行政機関の区分に基づき、官庁施設の防災上の機能及び用途に応じて施設分類を3つ（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ類）に分類し、それぞれ耐震性能を規定している。

耐震基準値	耐震安全性の目標	対象施設
1.5 (Ⅰ類)	大規模地震後、構造体の補修をすることなく、建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。	○災害対策基本法の「指定行政機関」及び「指定地方行政機関」のうち二以上の都府県及び道を管轄区域とするものが使用する官庁施設等 【指定行政機関：内閣府、警察庁、財務省、経済産業省、国土交通省等】 【指定地方行政機関等：管区警察局、地方厚生局、地方農政局、経済産業局、地方整備局等】
1.25 (Ⅱ類)	大規模地震後、構造体の大きな補修をすることなく、建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。	○災害対策基本法の「指定地方行政機関」が使用する官庁施設（Ⅰ類に属するものを除く）等 【指定地方行政機関等：沖縄総合事務局、機動隊、航空交通管制部、海上保安部等】
1.0 (Ⅲ類) 建築基準法相当	大規模地震により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。	○その他の官庁施設 【地方検察庁、法務局、税務署、労働基準監督署、公共職業安定所等】

2. 近畿地方整備局関連事業費

1) 事業別予算額総括表（事業費ベース）

<全体>

（単位：百万円）

	直轄事業			補助事業			総計（直轄+補助）		
	23年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)	23年度 (C)	前年度 (D)	倍率 (C)/(D)	23年度 (E)=(A)+(C)	前年度 (F)=(B)+(D)	倍率 (E)/(F)
治水	53,385	44,608	1.197	18,467	20,730	0.891	71,852	65,338	1.100
海岸	2,096	843	2.486	0	718	0.000	2,096	1,561	1.343
道路整備	180,225	186,107	0.968	14,453	16,386	0.882	194,678	202,493	0.961
港湾	22,545	6,581	3.426	1,042	2,761	0.377	23,587	9,342	2.525
空港	834	303	2.752	—	—	—	834	303	2.752
住宅対策	—	—	—	262	953	0.275	262	953	0.275
市街地整備	—	—	—	4,261	114	37.377	4,261	114	37.377
都市水環境整備	5,991	7,647	0.783	2,430	3,785	0.642	8,421	11,432	0.737
下水道	—	—	—	1,549	6,584	0.235	1,549	6,584	0.235
国営公園等	4,839	3,159	1.532	888	1,000	0.888	5,727	4,159	1.377
社会資本総合整備	—	—	—	469,389	727,765	0.645	469,389	727,765	0.645
一般公共計	269,915	249,248	1.083	512,741	780,796	0.657	782,656	1,030,044	0.760
官庁営繕	6,308	3,647	1.730	—	—	—	6,308	3,647	1.730
合計	276,223	252,895	1.092	512,741	780,796	0.657	788,964	1,033,691	0.763

<上記のうち一括配分対象額>

（単位：百万円）

	直轄事業			補助事業			総計（直轄+補助）		
	23年度 (a)	前年度 (b)	倍率 (a)/(b)	23年度 (c)	前年度 (d)	倍率 (c)/(d)	23年度 (e)=(a)+(c)	前年度 (f)=(b)+(d)	倍率 (e)/(f)
治水	11,598	10,944	1.060	277	645	0.429	11,875	11,589	1.025
海岸	0	0	0.000	0	0	0.000	0	0	0.000
道路整備	39,716	47,710	0.832	80	82	0.976	39,796	47,792	0.833
港湾	0	0	0.000	575	700	0.821	575	700	0.821
空港	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅対策	—	—	—	0	776	0.000	0	776	0.000
市街地整備	—	—	—	0	0	0.000	0	0	0.000
都市水環境整備	1,392	1,463	0.951	0	0	0.000	1,392	1,463	0.951
下水道	—	—	—	0	1,118	0.000	0	1,118	0.000
国営公園等	0	0	0.000	408	481	0.848	408	481	0.848
社会資本総合整備	—	—	—	0	0	0.000	0	0	0.000
（一般公共計）	52,706	60,117	0.877	1,340	3,802	0.352	54,046	63,919	0.846
官庁営繕	2,008	1,483	1.354	—	—	—	2,008	1,483	1.354
（合計）	54,714	61,600	0.888	1,340	3,802	0.352	56,054	65,402	0.857

（注）1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

2. 直轄事業費から業務取扱費を除いてある。

3. 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算である。

（例えば、直轄事業では維持修繕等があります。）

※上記以外に、内閣府一括計上の地域自主戦略交付金がある。

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん保留するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

2) 23年度補助事業府県別内訳表（事業費ベース）

<全体>

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	2,502	20	1,667	2,514	9,190	1,149	1,425	18,467
海岸								0
道路整備			4,377		3,580	4,296	2,200	14,453
港湾			32	290	115		605	1,042
空港								—
住宅対策		262						262
市街地整備				2,934	1,327			4,261
都市水環境整備				1,618	812			2,430
下水道		967	389			51	142	1,549
国営公園等	255			480		153		888
社会資本総合整備	32,222	29,454	48,236	183,282	109,747	31,019	35,430	469,389
一般公共計	34,980	30,703	54,700	191,118	124,770	36,668	39,802	512,741
官庁営繕	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,980	30,703	54,700	191,118	124,770	36,668	39,802	512,741

<上記のうち一括配分対象額>

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	145			132				277
海岸								0
道路整備					80			80
港湾							575	575
空港								—
住宅対策								0
市街地整備								0
都市水環境整備								0
下水道								0
国営公園等	255					153		408
社会資本総合整備								0
（一般公共計）	400	0	0	132	80	153	575	1,340
官庁営繕	—	—	—	—	—	—	—	—
（合計）	400	0	0	132	80	153	575	1,340

3. (参考) 主な新規箇所、完了箇所等

◆平成23年度 主な新規事業箇所 (治水・砂防関係)

(直轄事業)

事業名	河川名等	地区名等	事業費(百万円)
大和川直轄河川改修事業	大和川	住之江、遠里小野地区堤防強化	200
九頭竜川直轄河川改修事業	九頭竜川	安沢地区築堤	200

◆平成23年度 主な完了事業箇所 (治水・砂防関係)

(直轄事業)

事業名	河川名等	地区名等	事業費(百万円)
加古川直轄河川改修事業	加古川	広島地区築堤	579
由良川直轄河川改修事業	由良川	安井、石本・波江地区築堤	500
六甲山系直轄砂防事業	六甲山系	瑞宝寺第二砂防堰堤補強、シラケ谷砂防堰堤補強	373
瀬田川水系直轄砂防事業	瀬田川水系	西出砂防堰堤	271
淀川水系総合水系環境整備事業	淀川水系	南山城村地区かわまちづくり整備	30
河川工作物関連応急対策事業	加古川、揖保川、紀の川	樋管空洞充填、樋門動力化	104

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん保留するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

◆平成23年度 主な新規事業箇所(道路関係)

【直轄事業】

改築事業

	府 県 名	路 線 名	箇 所 名	区 間		事業費 (百万円)
				区 間	延長	
1	京都府	国道163号	木津東バイパス	木津川市木津天神山 ～木津川市木津馬場南	0.6km	50
2	京都府	国道9号	夜久野改良	福知山市夜久野町井田 ～福知山市夜久野町井田	0.8km	50
3	京都府	国道24号	城陽IC関連寺田地区改良	城陽市寺田 ～城陽市寺田	-	50
4	大阪府 奈良県	国道165号	香芝柏原改良	奈良県香芝市穴虫 ～大阪府柏原市田辺	2.8km	50
5	兵庫県	国道2号	別所ランプ改良	姫路市別所町別所	-	50

交通安全事業

	府 県 名	路 線 名	箇 所 名	区 間		事業費 (百万円)
				区 間	延長	
1	福井県	国道27号	河原市・郷市地区歩道整備	三方郡美浜町河原市 ～美浜町郷市	1.6km	27
2	滋賀県	国道161号	柳が崎地区歩道整備	大津市柳が崎	0.5km	21
3	京都府	国道9号	立原地区歩道整備	福知山市立原	0.3km	6
4	京都府	国道24号	大川原交差点改良	宇治市榎島町	-	15
5	京都府	国道171号	国道五条本交差点改良	乙訓郡大山崎町下植野	-	60
6	大阪府	国道1号	伊加賀緑町南交差点改良	枚方市走谷2丁目	-	117
7	大阪府	国道26号	淡輪地区歩道整備	泉南郡岬町淡輪	0.9km	21
8	大阪府	国道26号	阪南市域歩道整備	阪南市鳥取	0.1km	36
9	大阪府	国道25号	大国交差点改良	大阪市浪速区敷津東3丁目	-	6
10	大阪府	国道43号	泉尾交差点改良	大阪市大正区三軒家東6丁目	-	93
11	兵庫県	国道9号	上野南交差点改良	養父市上野	-	42
12	兵庫県	国道29号	安志地区歩道整備	姫路市安富町安志	0.1km	3
13	奈良県	国道25号	今国府交差点改良	大和郡山市今国府町 ～大和郡山市椎木町	-	69
14	奈良県	国道163号	高山町西交差点改良	生駒市北田原町 ～生駒市高山町	-	39
15	奈良県	国道165号	下田地区歩道整備	香芝市下田西1丁目 ～香芝市下田東2丁目	0.4km	18
16	和歌山県	国道24号	県庁前交差点改良	和歌山市小松原通1丁目	-	9
17	和歌山県	国道24号	松井地区歩道整備	紀の川市松井	0.1km	9
18	和歌山県	国道42号	築地交差点改良	海南市築地	-	69
19	和歌山県	国道42号	田鶴交差点改良	田辺市新庄	-	15

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん保留するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

◆平成23年度 主な開通予定箇所(道路関係)

【直轄事業】

(1)高規格幹線道路

	府県名	路線名	箇所名	平成23年度開通区間		事業費 (百万円)
				区間	延長(km) (車線数)	
1	兵庫県	国道483号	北近畿豊岡自動車道 和田山八鹿道路	八鹿IC ～和田山JCT・IC	13.7km (2/4)	14,792
2	奈良県	国道24号	京奈和自動車道 大和御所道路	橿原・大和高田IC ～橿原南・御所IC	3.7km (2/4)	15,421
3	和歌山県	国道24号	京奈和自動車道 紀北東道路	高野口IC ～かつらぎIC	4.0km (2/4)	10,700

(2)地域高規格道路

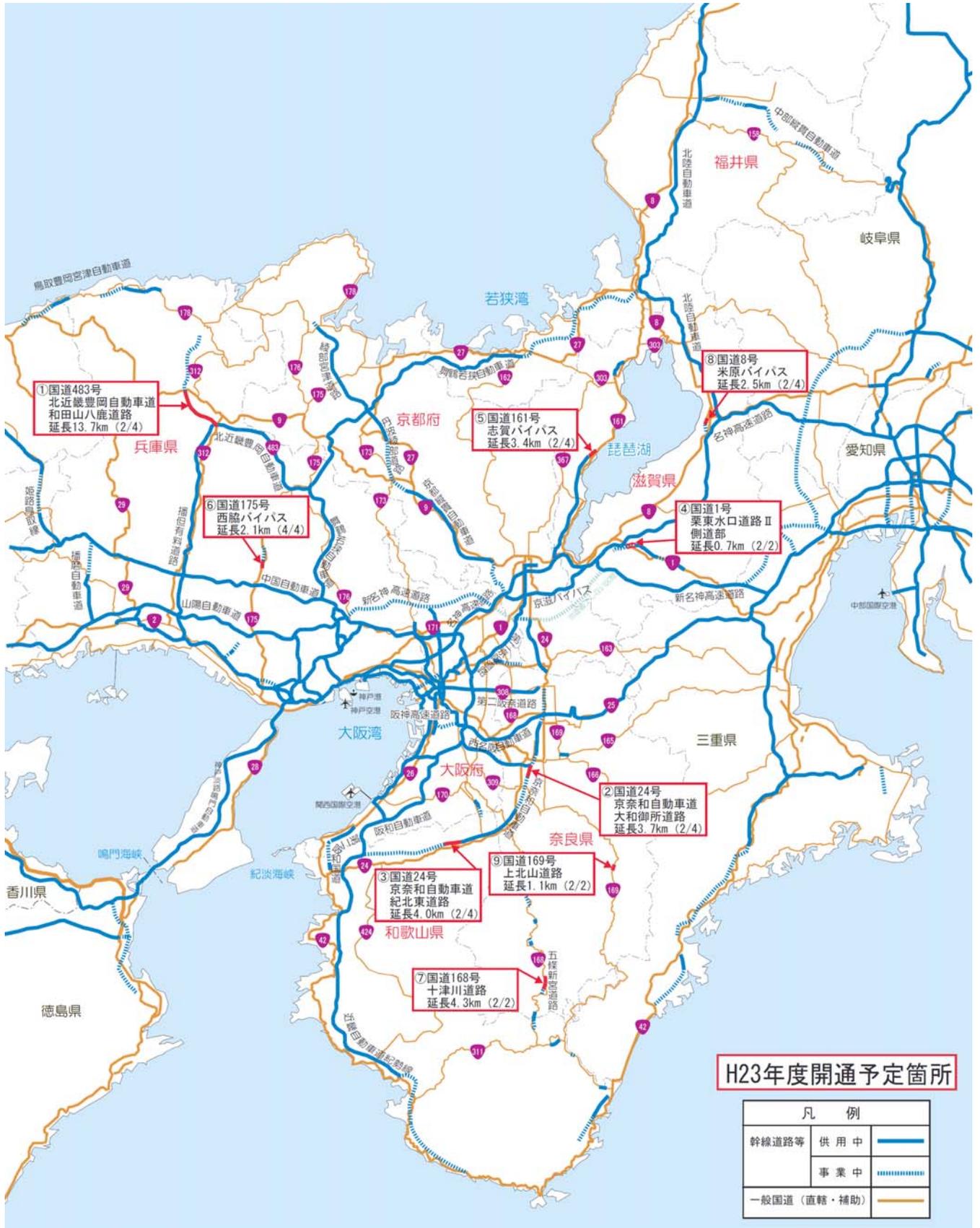
	府県名	路線名	箇所名	平成23年度開通区間		事業費 (百万円)
				区間	延長 (車線数)	
4	滋賀県	国道1号	栗東水口道路Ⅱ	湖南市菩提寺 ～湖南市石部	側道部 0.7km (2/2)	100
5	滋賀県	国道161号	志賀バイパス	大津市北小松 ～大津市北比良	3.4km (2/4)	3,100
6	兵庫県	国道175号	西脇バイパス	西脇市高松町 ～西脇市下戸田	2.1km (4/4)	629
7	奈良県	国道168号	十津川道路	吉野郡十津川村大字折立 ～吉野郡十津川村大字小原	4.3km (2/2)	970

(3)一般国道

	府県名	路線名	箇所名	平成23年度開通区間		事業費 (百万円)
				区間	延長 (車線数)	
8	滋賀県	国道8号	米原バイパス	米原市中多良 ～米原市入江	2.5km (2/4)	400
9	奈良県	国道169号	上北山道路	吉野郡上北山村大字西原	1.1km (2/2)	250

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん保留するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

◆平成23年度 開通予定箇所図(道路関係)



◆平成23年度 主な完了事業箇所（港湾・空港関係）

（直轄事業）

事業名	港名	地区名	事業費(百万円)
港湾整備事業	堺泉北港	堺市 堺泉北港堺2区複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震)	700
港湾整備事業	大阪港	大阪市 大阪港北港南～南港地区臨港道路整備事業	2,136

◆平成23年度 主な新規事業箇所（営繕関係）

（直轄事業）

事業名	工事名等	所在地	事業費(百万円)
官庁営繕事業	京都法務総合庁舎(耐震改修)	京都府京都市	319
官庁営繕事業	国立京都国際会館(耐震改修)	京都府京都市	214
官庁営繕事業	近畿管区警察学校(耐震改修)	大阪府堺市	323
官庁営繕事業	神戸地方合同庁舎(耐震改修)	兵庫県神戸市	641
官庁営繕事業	奈良県警察機動隊(耐震改修)	奈良県奈良市	10

※4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん保留するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

◆平成23年度 主な新規計画（社会資本整備総合交付金関係）

府県政令市	整備計画名	計画策定主体	計画期間
福井県	福井県地域住宅等整備計画	福井県 福井市 他16市町	H23～H27
滋賀県	安全で便利な都市内交通環境の形成	草津市	H23～H27
滋賀県	旧草津川周辺地区都市再生整備計画	草津市	H23～H27
滋賀県	琵琶湖南流域における総合的な保全再生計画	滋賀県 守山市	H23～H27
滋賀県	滋賀県地域住宅等整備計画	滋賀県	H23～H27
京都府	山城地域における良好な住宅宅地の形成に資する公共施設整備の推進	京都府 向日市 精華町	H23～H27
大阪府	松原市及び羽曳野市恵我之荘地区の安全で安心・健康で活気に満ちた街づくり	松原市 羽曳野市	H23～H27
大阪府	箕面市南東部地区都市再生整備計画	箕面市	H23～H26
大阪府	大阪府内における安心・安全で快適に暮らせる駅前市街地の整備と賑わい創出のまちづくり	大阪府 寝屋川市 枚方市 高石市	H23～H27
大阪府	みどりがあふれる、安全・安心な府営公園等の大規模緑地整備	大阪府	H23～H27
大阪府	東大阪市のみどりの核となり、誰もが安全で安心して利用出来る都市公園の整備	東大阪市	H23～H27
大阪府	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「大阪府地域」）	大阪府、大阪市、堺市、他41市町村、2団体	H23～H27
兵庫県	はさまじ里山の森公園地区都市再生整備計画	養父市	H23～H26
兵庫県	安全・安心で快適な都市環境と、歴史と文化に根ざした市街地の創造	赤穂市	H23～H27
兵庫県	兵庫県地域住宅等整備計画	兵庫県 他40市町	H23～H27
兵庫県	兵庫県住宅・建築物安全ストック整備計画	兵庫県 他14市	H23～H27
兵庫県	兵庫県住宅市街地基盤整備計画	兵庫県 他4市	H23～H27
奈良県	西の京地区歴史的環境整備	奈良市	H23～H27

◆平成23年度 主な新規計画（社会資本整備総合交付金関係）

府県政令市	整備計画名	計画策定主体	計画期間
和歌山県	御幸辻駅周辺の安全性確保と公園施設整備による利便性の向上	橋本市	H23～H26
和歌山県	災害に強いまちづくり	串本町	H23～H27
和歌山県	国体開催を契機とした既存都市公園の総合運動公園としてのリニューアル整備	田辺市	H23～H27
京都市	朱雀・本願寺地区における安心・安全な歩行者経路の整備による回遊性向上と地域活性化	京都市	H23～H27
堺市	堺市地域住宅等整備計画	堺市	H23～H27
神戸市	鈴蘭台駅前整備による交通結節機能の改善と賑わいづくり	神戸市	H23～H27
神戸市	神戸市地域住宅支援整備計画	神戸市	H23～H27

◆平成23年度 主な完了計画（社会資本整備総合交付金関係）

府県政令市	整備計画名	計画策定主体	計画期間
福井県	若狭地区都市再生整備計画	若狭町	H19～H23
福井県	福井市地域住宅計画	福井市	H18～H23
滋賀県	草津市地域住宅計画	草津市	H18～H23
京都府	大久保駅周辺地区都市再生整備計画	宇治市	H19～H23
京都府	丹後・伊根地域広域活性化計画	京都府	H19～H23
京都府	亀岡市地域住宅計画	亀岡市	H18～H23
大阪府	河内松原駅周辺地区都市再生整備計画	松原市	H19～H23
大阪府	摂津市地域住宅計画	摂津市	H19～H23
兵庫県	伊丹市中心市街地地区都市再生整備計画	伊丹市	H19～H23
兵庫県	但馬地域広域活性化計画	兵庫県	H19～H23
兵庫県	北播磨・丹波地域広域活性化計画	兵庫県	H19～H23
奈良県	JR奈良駅周辺地区都市再生整備計画	奈良市	H19～H23
奈良県	県内の世界遺産及び世界遺産候補を含む地域広域活性化計画	奈良県	H19～H23
和歌山県	中心市街地城まち地区都市再生整備計画	和歌山市	H20～H23
和歌山県	高野山・熊野三山・熊野古道地域広域活性化計画	和歌山県	H19～H23
和歌山県	和歌山下津港地域広域活性化計画	和歌山県	H19～H23
京都市	京都都心部地区都市再生整備計画	京都市	H19～H23
大阪市	御堂筋周辺地区都市再生整備計画	大阪市	H19～H23
大阪市	大阪市地域住宅計画	大阪市	H22～H23
神戸市	神戸医療産業都市周辺地区都市再生整備計画	神戸市	H19～H23